

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第60回理事会

平成14年5月

2002.4.2. J.T.

War crimes dispute heats up in Serbia

Government demands Kostunica back extradition of suspects to U.N.

BELGRADE (AP) The leaders of Yugoslavia's dominant republic, Serbia, demanded Monday that the country's president support the extradition of war crimes suspects or take responsibility for the international isolation and financial ruin threatening the country.

The U.S. Congress had given Yugoslav authorities until March 31 to cooperate with the U.N. tribunal by handing over the suspects or lose \$120 million in financial assistance.

Serbia's Justice Ministry on Sunday served police arrest warrants for four Milosevic aides, charged along with him with crimes against humanity during the 1998-99 Kosovo war.

Some 15 suspects indicted in connection with bloodshed in Kosovo, Bosnia and Croatia still remain at large. U.S. Secretary of State Colin Powell is to decide this week whether to make the suspension final.

Yugoslav President Vojislav Kostunica calls the U.N. tribunal illegal and anti-Serb. He has said he opposes extraditions to the court until the

country passes a domestic law regulating extraditions.

But other leaders, afraid to lose the U.S. support necessary for recovery of the country's devastated economy, have pushed to extradite some of the 15, who held top positions in former Yugoslav President Slobodan Milosevic's regime.

In an interview published Monday, Kostunica said "cooperation cannot be avoided... it's something we have to live with." But he insisted that without a clear national law regulating the cooperation, handing over any suspects would result in the "destabilization of the country."

In the interview published by the weekly Bosnian Serb Reporter, Kostunica blamed his prodemocracy rivals in the Serbian government for allegedly obstructing a draft law regulating cooperation with The Hague, and said they were responsible for the looming sanctions.

The Serbian Justice Ministry said it expected police to follow through on the four indictments and apprehend Milan Milutinovic, the current

Serbian president; Nikola Sainovic, Milosevic's top security adviser and former deputy prime minister; Dragoljub Ojdanic, a former Yugoslav Army commander; and Vlatko Stojiljkovic, former Serbian interior minister in charge of the police.

Acting on a similar ultimatum, the Serbian government last year arrested Milosevic, now standing trial in The Hague for atrocities that his forces allegedly committed in Kosovo, Bosnia and Croatia in the 1990s.

That handover last year triggered protests from Kostunica and his nationalist followers. Determined to avoid a similar crisis, the Serbian government has demanded that Kostunica either agree to the handovers or take responsibility for the punitive sanctions.

"The United States will impose sanctions... that will mean turning the clock back to the era of Slobodan Milosevic, to misery and isolation," Serbian Justice Minister Vladan Batic told reporters early Monday, alluding to the U.S. deadline that expired

at midnight Sunday.

Batic and other members of the Serbian government blamed Kostunica, for "ruining all the good deeds" of the mostly democratic leadership that jointly ousted Milosevic in October 2000.

Serb suspect caught

SARAJEVO (AFP-Jiji) NATO-led peacekeepers Monday arrested a former Bosnian-Serb military officer who could be linked to war crimes committed in Srebrenica, Bosnia-Herzegovina, a police source said.

The police source in Zvornik said Momir Nikolic was arrested by the NATO-led Stabilization Force around noon in the nearby town of Bratunac, in eastern Bosnia.

Nikolic served during the 1992-95 Bosnian war as deputy intelligence chief with the Bratunac brigade that allegedly took part in the 1995 attack on the former Muslim enclave of Srebrenica.

Some 7,000 Muslim men and boys were executed by Serb forces at Srebrenica in the worst known war crime of the Balkans conflict.

-13-

2002.4.9.
産経

新考

8

近年の韓国における反日の「したもの」。
動きは韓国社会の変化による
ところが大きい。いわゆる従
軍慰安婦問題もまたこの
問題は一九八〇年代以降の日
韓関係において、教科書問題
と並ぶ最大の反日テーマにな
って来た。この時期にこの問
題が急場した背景にはやはり
韓国における民主化がある。
ちなみに慰安婦問題は、
日本統治時代の一九三〇年代
から日本敗戦の一九四〇年代
前半にかけ、戦地などで日本
兵士を相手に慰安婦をしてい
たという韓国人女性たちが、
日本に対し謝罪や補償を要求

テレビ「歴史は流れる」や一
九九一年のMBCテレビ「黎明
の暁がそよぐ」が、韓国に
おける民主化の象徴となつて
いる。この二つの番組は、
慰安婦問題を扱った韓
国人日本兵の慰安所でのベッ
トシーンから始まっている。
これらは明らかに民主化に
よる「言論の自由」あるいは
「表現の自由」のおかげだ。
「表現の自由」のおかげだ。
た。そしてもう一つ、民主化
は女性の自己主張をもたらし
た。

言論の自由進み「公然化」

「表現の自由」のおかげだ。
た。そしてもう一つ、民主化
は女性の自己主張をもたらし
た。

慰安婦問題はなぜ

慰安婦問題での支援、糾弾
運動は主に女性によって展開
る。だから、たとえば先のMBC
テレビ「ドラマ」黎明の
暁」などは、日本統治時代の

慰安婦の語から最後は解放後
の左翼パルチザン闘争まで登
場したが、左翼あるいは親・
北朝鮮派についても同情的に
描かれていた。

第1部 反日感情の表裏

を求めたに至った。世論主導
の対日外交の典型である。
このうち「補償」について
はその後、当事者個人が日本
政府を相手に訴訟などで要求
するのとは自由とする一方、韓
国政府として日本政府に補償
要求はしていない。韓国政府
自らが元慰安婦（現在、百四
十一人）に政府予算で生活支
援金を支給しているのだ。
これは、日本統治時代にか
かわる補償問題は一九六五年
に解決済みであること、した
がつて補償（請求権資金）は
韓国政府が日本政府から既に
受け取っているため、個人補
償が必要なのは韓国政府が
代わって支払うという、国家
としての原則に基いた措置
とみることもできる。
韓国マスコミは憲法的に無
視しているが、外交当局者に
（ソウル 黒田勝弘）

『独島は日本の領土』歴史教科書に初めて記述

我が国政府への事前説明時には言及なし

日 歪曲教科書の問題点

歪曲された内容を盛り込んだ日本の歴史教科書『最新日本史』は独島（竹島）領有権、従軍慰安婦に関する記述の漏落、3・1運動の流血弾圧など、問題点を含んだままで検定を通過した。

問題点：

独島	今までの歴史教科書には載せられていなかった『独島領有権の主張』が含まれている。
3・1運動	軍隊による示威隊虐殺が示威隊の『過激性』によるものという印象を受けるように記述されている。
関東大地震	流言飛語の流布の主体や、朝鮮人虐殺についてを曖昧に記述。
皇民化政策	政策の弊害に関する記述を削除
強制動員	強制徴兵の焦点をぼやけさせている。
任那日本府	任那日本府説に関する視角をそのまま堅持。

この教科書について韓国政府は「全般的に現行の記述を維持した中で、一部の記述を改善した点については評価する」としている。問題は世論の動向である。政府関係者は「ワールドカップを控えているわけだし、採択率0.4%にすぎない教科書ごときでわざわざ騒ぎ立てることもないだろう・・・」と世論の様子を窺っている。／東京＝権大烈記者

(朝鮮日報 '02年 4月 10日 社会面・要約)

'독도 일본땅' 역사교과서 첫 기술

우리 정부에 사전설명땀 언급안해

日 왜곡교과서 문제점

왜곡된 내용을 담은 일본 역사 교과서 '최신 일본사' <사진>는 독도 영유권, 종군위안부에 대한 기술(記述) 누락, 3·1운동 유혈 탄압 등 문제점들을 포함한 채 검정을 통과했다.

◆ 새롭게 제기된 독도

'최신 일본사'에서 가장 우려되는 부분은 독도(獨島) 관련 기술이다. 이 책의 과거 판(版)에는 없던 내용이나, 이번 개정판에 추가됐다. 물론 일본 정부는 독도가 자신들의 영토라고 줄곧 주장해왔지만, 역사교과서에서 "일본 고유 영토가 타국의 위협에 직면... 한국이 영유권을 주장..."이라고 기술한 것은 이번이 처음이다. 특히 일본은 한국정부에 사전 설명할 때 이 부분을 누락시킨 것으로 알려졌다. '역사' 과목이 아닌 다른 일본 교과서들에 독도 문제가 거론된 경우는 지금까지도 꽤 있었다. 정치·경제, 지리, 현대사회 과목에는 총 10개사(社) 교과서에 독도 문제에 대한 서술이 실려 있다.

◆ 문제의 교과서

작년에 이어 또다시 왜곡 교과서 논란의 발미를 제공한 일본 교교용 역사교과서 '최신 일본사'는 1986년 한국과 일본을 떠돌아다녔던 '신평 일본사'의 개정판이다. 당시 일본 정부는 거의 수정하지 않은 채 교과서를 통과시켰으나, 한국·중국 등이 강력히 반발하자 4차례에 걸친 재수정 작업을 벌였

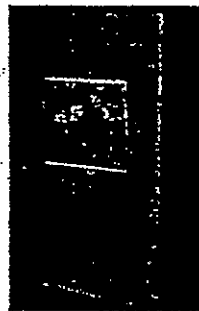
◇ '최신 일본사'의 문제 내용

항목	기존 내용	개정 내용	문제점
독도(獨島)	기술 없음	우리 고유 영토가 타국의 위협에 직면... 독도 영토는 러시아에 점령, 한국이 다케시마(竹島)의 영유권을, 중국이 센카쿠 제도의 영유권을 주장하고 있다.	지금까지 역사 교과서에 없던 독도 영유권 주장이 포함됨
3·1운동	시위 운동이 전국으로 확대되면서 군대가 폭동 유혈 진압했다	학대되면서 경찰과 군인들이 만지 군대가 폭동	군대에 의한 시민의 학대, 시위대의 과격성, 머문이라는 인상을 주도록 기술
관동대지진	조선인에게 불온한 움직임이 있다는 유언비어가 퍼져서 이어 한족 자정단 등이 다수의 조선인을 학살한 비참한 사건도 일어났다	근해 일부에서는 조선인을 노획한 사람들도 있었으나, 한족 자정단 등이 다수의 조선인을 학살했다	유언비어 유무 불분명, 조선인 학대에 대해 애매하게 서술
항만화 정책	항만화 정책이 일제강점기의 자본주의 침략을 촉진했다	항만화 정책이 일제강점기의 침략을 촉진했다	침략의 대하에 대한 기술은 신중
강제동원	조선에도 징병제가 실시돼 청년이 전투에 참가	(동일 내용 뒤에) 징병제를 위해 개편되는 지원병 제도가 있었다	강제 징병의 조짐을 중립
인도양	남동아시아의 기린(麒麟)로 불리던 해마(海馬)를 진술하여 거점을 둔 것으로 생각된다	남동아시아의 기린(麒麟)에서 거점을 둔 것으로 생각된다	인도양에 대한 개칭을 다른 개칭

종군위안부에 대한 내용도 없어

다. 일본은 검정에 통과된 여러 교과서들 가운데서 각급 교육위원회와 학교가 한 가지를 선택하는 체제를 취하고 있는데, '신평 일본사'는 한 학년도에 최대 8000부가 채택되는 데 그쳐 출판사가 문을 닫았다. 그 후 메이세이샤(明成社)가 판권을 이어받아 '최신 일본사'라는 이름으로 바꿔 출판을 계속하고 있으나, 작년에도 전국 15개교에서 2452부(채택률 0.38%)를 채택하는 데 그쳤다.

이 출판사는 작년과 재작년에



'새 역사 교과서를 만드는 모임'이 만든 왜곡된 중학 역사교과서가 논란과 관심의 대상이 되면서 일반 서점에서 30만부 이상 팔리자, 또 한 차례 '우경화 바람'이 편승하기 위해 8년 만에, 국수주의적 역사관을 강화한 개정판을 만들어 이번에 검정을 신청했다.

이 교과서에 대해 한국 정부는 "전반적으로 현행 기술을 유지한 가운데 일부 기술을 개선한 점에 대해서는 평가한다"고 밝혔다. 문제는 여론의 향배다. 우리 정부 관계자는 "월드컵을 앞두고 채택률 0.4%짜리 교과서 때문에 초가삼간 태울 수는 없는 일인데..."라며 여론의 눈치를 보고 있다.

/東京=權大烈 특파원

dykwan@chosun.com

2002.4.10.
産経

歴史教科書

禍根残す主体性なき検定

来春から使われる高校教科書
の検定が終わった。日本と
朝鮮半島の関係史について行
われた厳しい検定は事実上、
昨夏の韓国の再修正要求を大
幅に受け入れたものである。

特に、問題があると思われるのは、
「李氏朝鮮」という表記に「適切では
ない」と意見をつけたことだ。李氏朝

鮮は十四世紀末、李成桂が高麗を倒し
て建てた王朝のことである。不適切と
した理由を文部科学省は「韓国では使
われず、日本の朝鮮史学会でも使われ
なくなった」と説明している。

しかし、日本史学会では今も一般的
な用語として使われ、多くの辞典や教
科書にも載っている。紀元前二世紀の
「衛氏朝鮮」などと区別する意味もあ
る。何よりも、韓国でなく日本の子供
たちが使う教科書ではないか。「李氏朝
鮮」をなぜ、今、あえて書き直す必
要があるのか、理解に苦しむ。

四世紀後半の「任那日本府」説に基
づく記述にも検定意見がついた。任那
日本府はなかったとする韓国側の主
張に沿ったものだ。しかし、そのこと
が完全に証明されたわけではない。現
時点では、「任那日本府」説も許容さ
れるべき記述である。

全体として、対朝鮮半島史について
は、検定のストライクゾーンが極端に
狭められ、異論を排した検定が行われ
たようだ。今後の朝鮮史の研究が、い
びつになりにかかない懸念すらある。

昨年四月に発表された中学歴史教科
書の検定では、自虐史観に異を唱える
扶桑社教科書の新規参入もあって、多
様な記述が登場した。その後、韓国が
三十五項目、中国が八項目の再修正要
求をしてきたが、文部科学省は韓国が
求める二項目のみを明白な誤りの指摘
として受け入れるにとどめ、「李氏朝
鮮」の書き換え要求などを突っぱね
た。今回の検定姿勢は、当時の対応と
あまりにも違い過ぎる。

その一方で、今では不適切とされる
「従軍慰安婦」という表記が相も変わ
らず乱用され、荒唐無稽な南京大屠
殺四十万人、説まで検定をパスしてい
るのは、どういふわけか。国民の納得
のいく説明がほしい。

2002. 4. 10. 読売

社会科の教科書検定の結果例

		申請本の記述	検定意見	修正結果
日本史	朝鮮の国号	李氏朝鮮（李朝）	表記が適切でない	朝鮮
日本史	同上	李氏朝鮮	同上	朝鮮（注・古朝鮮と区別して李氏朝鮮ともいう）
日本史	大和朝廷の「拠点」、「任那」	…加羅（任那）と呼ばれた并韓諸国に拠点を置いたと考えられる	誤解するおそれのある表現	加羅（任那）に勢力をのぼしたと考えられる
世界史	同上	倭（日本）は加羅を根拠地として百済をたすけ、高句麗に対抗したが、6世紀後半には朝鮮半島から事実上手を引いた	当時の朝鮮半島と日本の関係についての学説状況に照らして、誤解するおそれのある表現	倭（日本）は加羅や百済をたすけて高句麗に対抗したこともあったが、6世紀後半には朝鮮半島から手を引いた
現代社会	従軍慰安婦	軍が関与していたことを示す文書が明るみに出たため、1993年、政府は強制連行の事実を認め…	軍による強制連行の事実を示した文書が明らかになったかのように誤解するおそれがある	調査の結果、軍が関与していたことが明らかとなった。1993年…
日本史	東京裁判	…当時から、勝者が敗者を一方的に裁くこの裁判のあり方には強い批判があった。…パル判事の少数意見書は、敗戦国の戦争指導者個人を「平和に対する罪」に問うのを批判し、この裁判では通常の戦争犯罪のみ裁き得ると主張する一方…被告全員無罪と結論した	極東国際軍事裁判については、さまざまな議論があり、一面的な見解を十分な配慮なく取り上げている	国家の指導者個人が戦争犯罪人として裁かれたのは、例のないことであつた。しかし、11名からなる裁判官の間には意見の対立があり、朗読された多数派判決のほかに、インドのパル、オランダのレーリングらが反対意見を書いている
現代社会	周辺事態法・テロ	「沖縄米軍と周辺事態法」…「周辺事態安全確保法」が施行され、「我が国の平和と安全に重要な影響を与える事態」への対応手順などが定められた。その起こる地域については地理的に特定せず、総合的に判断するとしているが、日本全体の米軍常用施設の75%が集中する沖縄の基地は…	周辺事態法の施行が沖縄米軍基地とどのようにかわるのかが説明不足で理解し難い	「周辺事態法とテロ対策特別措置法」…その起こる地域については地理的に特定されていない。また2001年9月11日にアメリカで起きた同時多発テロ事件への対応のため、同年10月29日に「テロ対策特別措置法」が成立した…（沖縄基地の部分は写真説明に移動）

審議会に朝鮮史学者「韓国シフト」色濃く

	検定前	検定後
任那	そのころ倭（日本）は加羅を根拠地として百済をたすけ、高句麗に対抗したが、6世紀後半には朝鮮半島から手を引き、 【山川出版社・世界史B】	そのころ倭（日本）は加羅や百済をたすけて高句麗に対抗したこともあったが、6世紀後半には朝鮮半島から手を引き、
李氏朝鮮	李氏朝鮮（李朝）を建てた。【山川出版社・日本史B】	朝鮮を建てた。
李氏朝鮮	李氏朝鮮を建てた。【明成社・日本史B】	朝鮮を建てた。〈脚注〉古朝鮮と区別して李氏朝鮮ともいう。
江華島事件	朝鮮水域に派遣した日本の軍艦に対する江華島の砲台からの砲撃を機に、日本は略奪したため、江華島の砲台が砲撃をおこなった。日本軍艦はただちに砲撃し、附近の島に上陸して大砲を略奪した。【山川出版社・世界史A】	朝鮮水域に派遣された日本の軍艦が、江華島と日本との間の水路に侵入したため、江華島の砲台が砲撃をおこなった。日本軍艦はただちに砲撃し、附近の島に上陸して大砲を略奪した。【山川出版社・世界史A】
日清戦争	日本も時を移さず派兵したため反乱は鎮圧されたが、日清両国が共同で朝鮮の内政改革をおこなうとのわが国の提案が拒否された。対立が深まった。日本は、安全保障の決意を固め、日清戦争がおこった。【明成社・日本史B】	日本も時を移さず派兵したため反乱は鎮圧されたが、日清両国が共同で朝鮮の内政改革をおこなうとの提案を拒否されて交渉が難航し、対立が深まった。日本は、安全保障の決意を固め、日清戦争がおこった。
朝鮮統治	日本政府は、朝鮮に「補完金」を投入し、道路の修築、鉄道の建設、水道の敷設、電報・通信網の構築などを推進したり、農林水産業の育成、医療・衛生施設の拡充、初等教育制度の確立を進めるなどして民生の安定につとめた。【明成社・日本史B】	（削除）

■昨年は合格
 今回の高校教科書検定、任那や加羅と呼ばれる地域に日本が何らかの拠点で行われた朝鮮半島関係の主な修正は、表の通を置いていたとする説は、古代に朝鮮半島南部の

消えた「李氏朝鮮」

日本人にはなじみが深く、やはり中学教科書に對する修正要求を拒否した「李氏朝鮮」も、「褒記が適切でない」との理由で書き換えられた。

宮嶋氏は大阪市出身、京大大学院博士課程修了。朝鮮社会経済史が専門で、在日韓團・朝鮮人

も韓國や北朝鮮に甘くなりがちだ。なぜ教科書檢閲に定審に入れるのか」と質問をしかける。

委員として扶桑社教科書の検定不合格工作を行

■突然の任命
 文部科学省は昨年の教科書騒動がほぼおさまった十月十九日付で、朝鮮史が専門の宮崎博士・東野大津洋文化研究所教授を教科用図書検定調査議会の委員に加えた。
 文科省の大根達也教科書課長は「朝鮮史学者が入ったことで、きめ細かい検定ができた」と、委嘱員人事が今回の検定に影響する。
 「日韓の歴史学者が意見交換と交流を目指す」とする「日韓歴史家会議」の運営委員でもある
 主著は「世界の歴史12 明清と李朝の時代」「面班—李朝社会の特権階級」で、なぜか、今回が修正させられるなどの今回の検定は、韓国のナショナリズムに迎合したた「李朝」が書きに入っている。
 大鶴師は「昨年まで検定を通ってきた『加羅を根拠地として』という記述を根拠地として」という記述を根拠地として、
 扶桑社教科書の執筆者でもある高麗明勸国学院
 英二郎氏のように、特定の国の利益代表にならないなら、
 いかん配する声もある。
 ものである高麗明勸国学院

「中学」合格の記述、削除

て要求をはねつけた。
ところが今回の高校の
検定では「当時の朝鮮半
島と日本の関係について
の学説状況に照らして、
誤解するおそれのある表
現である」との検定意見
がつき、「根拠 equal」を削
除された。

白表紙本」など漏洩

「明成社
日本史」

昭和六十一年の教科書検定で中華方面から抗議を受けた「新編日本史」の後継本、明成社の日本史日教科書の白表紙本（検定申請図書）や文部科学省の検定意見、修正内容が、発表前に漏れていたことが九日分かった。

ぐる「子どもと教科書全図ネット21」が同日、記者会見し、漏洩した検定資料をもとに検討した結果として、明成社の教科書を「天幕中心」「侵略戦争を正当化」などと非難した。

非公表の資料をどうやって入手したのかという質問に対し、協議文事務

局長は「企業秘密だ」と断った。文部科学省も明成社も「外部に出していない」としている。

白表紙本をめぐるでは過去にも、「新編日本史」や扶桑社の中学校歴史教科書などが検定合

格発表前に報道、販売さ

れるなどの問題があっ



教科書検定 不適切な表現次々通過

残った「従軍慰安婦」

教科書に「慰安婦」を記述する上への批判が高まった。昨年検定に合格した中学歴史教科書では、慰安婦や慰安施設に触れているのは八社中三社に減少。当時使われていなかった「従軍慰安婦」という呼び方はなくなった。

「40万人虐殺」も登場

●慰安婦
教科書に「慰安婦」を記述する上への批判が高まった。昨年検定に合格した中学歴史教科書では、慰安婦や慰安施設に触れているのは八社中三社に減少。当時使われていなかった「従軍慰安婦」という呼び方はなくなった。

●南京事件
南京攻めをめぐっては、戦時中、民間人に対する組織的虐殺はなかったと主張する説が多くなった。一方、山本義徳著「南京の悲劇」(山本義徳著、日本放送出版協会)は、40万人に及ぶ犠牲者があったと記述している。

●「侵略」
先の大戦での日本の行為は「侵略」のオンパレード。「戦時中、中国、朝鮮、東南アジアなど日本が侵略した地域」(第一学習社・現代社会)と、朝鮮統治を侵略とする教科書もある。

●自衛隊
自衛隊をめぐり、今では極めて少数派となった憲法論を強調する教科書もある。一方、ソ連による満洲の侵襲はほとんどが「自衛隊を合憲化してきた」と記述している。

「竹島は日本の領土」記述
「ソウル9日」各社、韓国が抗議声明
「ソウル9日」各社、韓国が抗議声明

「竹島は日本の領土」記述
「ソウル9日」各社、韓国が抗議声明

「竹島は日本の領土」記述
「ソウル9日」各社、韓国が抗議声明

性もばう大な数にのぼる(実教出版・世界史)など、強制連行説に立つものが多い。

性もばう大な数にのぼる(実教出版・世界史)など、強制連行説に立つものが多い。



教科書検定を行う調査官ら
＝文部科学省教科書課

●性道徳
三省堂・現代社会は「高次生の性行為は問題行動であり、非行である」との見方があるが、性非行に対する生徒指導に否定的とされる記述をした上で、「子どもを産むか、産まないか、いつ産むか、何人産むか」は女性の権利として、中絶する権利を説明。

●男女観
一橋出版・家庭基礎には、男女を取り換えようというコラムで「高校生どうしのカップルなのに妊娠がわかった場面」という設定がある。

「大和撫子」「たおやめ」「ますらお」という言葉を使って批判したり(教育出版・現代社会)、「夫のなかには伝統的な良妻賢母像にこだわる人がある」とも登場した。



일본 교과서 왜곡 규탄 10일 오후 서울 중문구 중화동 일본대사관 앞에서 열린 한류집단체문제이적협의회 주최 집회에서 한 어머니가 최근 일본 교과서 왜곡 문제와 관련해 일본 정부를 규탄하는 발언을 하고 있다. (이 기사는 kintak@han.co.kr)

日本の教科書の歪曲を球団

10日午後、ソウル鐘路区中学洞にある日本大使館前で開かれた韓国挺身隊問題対策協議会の水曜デモで、あるハルモニが最近の日本教科書の歪曲問題に関連して日本政府を糾弾する発言をしている。 /卓キヒョン記者

(ハンギョレ新聞 '02年 4月 11日 社会面)

2002.4.11
産経

日韓新考

9

慰安婦問題で日本と韓国を統一首相の訪韓に先立って韓国に訪れている韓国の支援団体が、マスコミが展開した「日帝が元慰安婦の老女たちを先頭に十二歳の女子小学生まで慰安所へ連れて行った」という反日キャンペーンで、ソウルの日本大使館前で抗議集会を開いてい

子見事六人を内地（日本）の慰安所（慰安婦）に「女子挺身隊」として派遣したことが戦後も決して消滅しなかった。世論は「児童を慰安所として連れていった」という子たちの消息をたずね歩き、全島が無事だったことを確認したというものであった。ところがこの話をもとに韓国マスコミは、韓国の小学校に保管されている過去の学籍簿から「女子挺身隊選抜」の記録を採り出し「日帝の強行」と一斉に伝えた。「女子挺身隊」は上場での勤務を意味する「勤労挺身隊」だ

意図的「誤報」で国民激高

● 蜜行になつた美談 ●

新聞社報は「十二歳の国民学校生徒まで戦場での性的おもちゃとして送られた」という「女子挺身隊選抜」の記録を採り出し「日帝の強行」と一斉に伝えた。「女子挺身隊」は上場での勤務を意味する「勤労挺身隊」だ

第1部 反日感情の表裏

談話で、当時の慰安婦の生活は「強制的な状況の下での痛ましいものであった」とし、朝鮮半島からの慰安婦の募集、移送、管理などは「総じて本人たちの意思に反して行われた」としたうえで「おわびと反省」を表明したことで外交的には決着している。

戦争犯罪に常設裁判所

日米露中は不参加

【ニューヨーク11日勝田誠】ジェノサイド（集団虐殺）や、紛争下の拷問、レイプといった「人道に対する罪」などの戦争犯罪を犯した個人を裁く世界初の常設裁判所「国際刑事裁判所」（ICC、オランダ・ハーグ）の設立条約は十一日、批准国数が発効要件を満たしたことにより、発効が決定した。百三十九か国が署名しながら、国ごとに法制度や解釈が異なり、一時は「批准までに二十年はかかる」と指摘されたが、予想外に早い決着となった。国連本部では同日、記念式典が行われた。ICCの設立は、二〇〇三年になる見通したが、日本をはじめ、米国や中国など主要国が締約国に加わっておらず、実効性をめぐり国際的論争が今後過熱しそうだ。

一九九八年に採択された国所、さらに、国連安保理決議「国際刑事裁判所設立条約（ロー）に基づく旧ユーゴスラビア国際法マ規定」は、六十か国の批准（ハルク）と、ルワンダ国で発効要件を満たす。これまで、隣国ルワンダ（タンザニア・アで独、仏、英など欧州各国をリユーシヤ）の四つがある。中心に五十六か国が批准。十一日の式典で、さらにボスニア、ルーマニア、カンボジアなど十か国が批准書を国連に寄託したことにより、発効要件を満たし、七月一日に正式発効することになった。

この種の国際裁判所としては歴史上、第二の次大戦後の極東とニュルンベルクの軍事裁判

国際刑事裁判所設立条約7月発効

過去の犯罪をさかのぼって裁くことはできないが、時効はない。

裁判の結果、有罪判決が出ると、犯罪人は犯罪の実行国か国籍を持つ国など関係国で刑の執行を受ける。死刑はないが、無期を含む懲役や罰金などの刑罰が規定されている。上訴、再審も可能だ。

ICCの設立に、各国の人権団体などは、カンボジアの旧ポル・ポト政権下の大規模殺戮のような虐殺が今後発生しても、「常設機関があれば裁けることになる」と期待を寄せている。

しかし、最大の問題は、米国、ロシア、中国、インド、日本などの大國がどこまで未批准である点だ。ナチス・ドイツによるホロコースト（ユダヤ人大虐殺）などの教訓から、ICC設立の議論を主導してきたのは欧州で、運営分担金を最も多く支払うのもドイツ

やフランスになりそうだ。前政権時代に条約に署名した一方、米国は、クリントンが、ブッシュ政権はICC設立に強硬に反対している。米

国が非締約国であっても、米軍の駐留国が締約国ならば、米政府の判断を問わず、対象犯罪を犯した米兵の身柄がICCに引き渡される可能性があるためだ。また、ICCは、被告を個人としているため、「上官の命令」や軍規を理由にした主張を認めない方針で、米國にとまらず多くの政府が難色を示している。

日本政府は、有事法制の調整など国内法の手続きに手間取っている上、駐留米軍との関係見直しが浮上する懸念もあり、条約そのものに未署名。現時点で条約加入のめども立っていない。

来年一月に入ると、裁判官の任命や、締約国による分担金支払いなど、具体的な設立作業が始まる。しかし、史上初の「法の網」を世界に広げる試みが始まる前に、「米欧間の隔隙は避けられない（国連外交筋）」との見方も強い。

新潟で
聞く

インドネシアの元従軍慰安婦
ドキュメンタリー映画に

海南友子監督



かなとも二一971年、東京都生まれ。
NHKで報道番組の制作に従事するが、2000年5月退社。現在はフリーのディレクターとしてテレビ番組制作に携わる。

ドネシアに渡つて元慰安にして生き残つたと証言
 婦のマルディエムさんを見た。
 ミを訪ねた。
 「韓国や台湾と違い、

マルデイエムさんが慰
安婦を強制されたのは十
三歳のとき。歌手になれ
るとだまされて慰安所に
連れて行かれ、終戦まで
た。彼女は日本だけじゃ

「戦争のない世界」を目指す

関連史料少なく証言重視

安婦の歴史を伝える意義を聞いた。

戦犯法廷。「加害者の目の三年半、一日に十人以上なく、自国の政府とも関係なしに、本人として何かできること上の日本兵にレイプされなければならなかつた。」

(学芸部・中村茂) とはいいか」とボランテ続けた。「苦しい。すべた」と海南さん。慰安婦関連法案や米国のアフカでできるきかけとなったののために同年九月、インという憎しみをバネうとする偏見もある中で、「戦争にしっかりノ

歴史の証言者となったマーと言えないと、マルテルディエムさんを一分 イエムさんたちに顔向け一秒でも逃さないように「できない」と語る。

搬った」と振り返る。 歴史教育の重要性も強

インドネシアの慰安婦調する。一最近、ようやくインドネシアでは少くない。だからインドネシアでも教科書に証言は貴重だ。九書に掲載し、子供たちからかきつけて九十分余の教えていくことになった。でも日本では逆に、作品に編集し、昨年十月、山形を皮切りに各地を回り、インドネシアやオランダにいる」と驚える。

ンダでも上映した。
 日本はインドネシアと
 五八年に賠償協定を結ん
 でいる。しかし元慰安婦
 個人への賠償は行われて
 いない。戦後補償の解決
 は答えた。
 新潟市での上映後、会
 場から海南さんに「どう
 したら元慰安婦たちの心
 傷を癒やせるか」という
 質問が飛んだ。海南さん

策を求め、映画製作に没頭した海蘭さんが出した結論は「戦争のない世界をつくるのが大切」ということだ。今国会に提案される予定の有事法制から私たちがみんなが仲良くできる世界をつくり出すことを目指している。二スパン報復戦争に反対しよう」

2002.4.17. J.T.

Yugoslav war crime suspect opens negotiations on surrender to Hague

BELGRADE (Reuters) Former Yugoslav Deputy Prime Minister Nikola Sainovic has begun negotiations about surrendering to the U.N. war crimes tribunal, Serbian Justice Minister Vladan Batic said Monday.

Batic said lawyers for Sainovic, indicted with ex-President Slobodan Milosevic over atrocities in Kosovo, contacted Serbian authorities Friday after the Yugoslav Parliament passed a law on cooperation with The Hague tribunal.

"Nikola Sainovic's lawyers were in contact with us on Friday, straight after the law was passed," Batic said.

A prominent Belgrade legal firm, which said it represented Sainovic, denied talks had taken place. But a Serbian government source stood by Batic's statement.

The war of words over Sainovic's intentions underscored the high political sensitivity in Serbia of relations with the tribunal. Many Serbs see the court as biased against them.

Another former senior official indicted over Kosovo, ex-Interior Minister Vlatko Stojiljkovic, shot himself outside the Parliament on Thursday evening to protest the new law. He died from his injuries Saturday night.

The law, agreed upon under heavy U.S. financial pressure after more than a year of arguments among the reformers who ousted Milosevic in 2000, paves the way for suspects indicted by the tribunal to be handed over.

Batic's comments came a day after the former army chief of staff, Gen. Dragoljub Ojdanic, also indicted over mass killings and expulsions of ethnic Albanians in Kosovo in 1999, was reported to be ready to surrender to the tribunal.

His lawyer, Vojislav Selizan, said Monday that Ojdanic was not planning to surrender unprompted but would respond to any court order related to the tribunal's indictment.

"It's wrong to use the word 'surrender.' It's a strong and

insulting word. It would be right to say he will respond to a summons and voluntarily appear before the court," he said.

Under the new law, local courts play a key role in the legal procedure leading to the handover of a suspect.

Yugoslav and Serbian officials have said the proceedings stipulated by the law might take up to two weeks before the first transfer. But they have urged suspects to turn themselves in rather than wait to be arrested.

Yugoslav Justice Minister Savo Markovic told the Beta news agency Monday his ministry had not forwarded indictments to local courts but could do so soon.

The Hague tribunal is seeking more than 30 fugitives, most of them believed to be in Yugoslavia or Bosnia-Herzegovina's Serb republic. The most-wanted are Bosnian Serb wartime leaders Radovan Karadzic and Ratko Mladic, both charged with genocide.

2002.4.23. J.T.

Suspects in Yugoslav war crimes set to surrender to tribunal

BELGRADE (AP) Two key suspects of the U.N. war crimes court said Monday that they would surrender to the tribunal, just hours before a Yugoslav government deadline expires for 23 people to turn themselves in or face arrest.

Lawyers for former army commander Gen. Dragoljub Ojdanic and former Croatian Serb rebel leader Milan Martić submitted surrender papers to the Yugoslav Justice Ministry just before midday.

Justice Minister Savo Markovic told the state Tanjug news agency that a deadline to surrender was extended from noon until midnight Monday after lawyers of sev-

eral suspects contacted the ministry. He refused to provide names.

Ojdanic, who commanded the army during the 1999 NATO airstrikes against Yugoslavia, was charged by the court in The Hague, the Netherlands, with alleged war crimes in Kosovo during a Serb crackdown in the province. About 800,000 Kosovo Albanians were deported from their homes and thousands were killed.

"I don't feel guilty," he said. Ojdanic told a local radio station Monday that he will travel to The Hague this week so he can "defend the dignity of the (Serb) people and the army" in front of the tribunal.

Martić was a leader of Serbs in Croatia who rebelled when the republic seceded from Yugoslavia in 1991. As Croatian forces regained rebel-held territories, Martić allegedly ordered retaliatory missile fire against the Cro-

Bosnian Muslims aim to bring case against Dutch, U.N.

SARAJEVO (AFP-Jiji) Srebrenica's Bosnian Muslim administration plans to press charges at the International Criminal Court against Dutch officers and U.N. officials for failing to prevent the massacre in the enclave during the Bosnian war, a news report said Sunday.

"We will file charges in or-

der to highlight the individual responsibility of those involved in the Srebrenica massacre on the basis of their political or military role at the time," the town's Muslim mayor, Sevket Hafizovic, told the Dnevni Avaz, a daily.

More than 7,500 Muslims were killed when Bosnian Serbs captured the town in

atian capital, Zagreb, that

Strahinja Kastratovic, the

lawyer for Martić, said Monday that his client "wants to surrender to his state and to go to The Hague."

Kastratovic read Martić's statement saying, "I'm ready to go to The Hague to prove my and my compatriots' inno-

cence."

Vojislav Selezan, Ojdanic's lawyer, said that "the departure of my client to The Hague has been agreed" but that guarantees must be provided granting the former general freedom pending trial.

The federal Parliament this month passed a law regulating extraditions and other forms of cooperation with the U.N. court and granting privileges for those who surrender.

Government officials have published a list of 23 suspects wanted by the court. Serbian Justice Minister Vladan Batic suggested that all of them would be hunted down if they do not surrender.

2002. 4. 23. J. T.

YASUKUNI ANGER

Beijing, Seoul envoys slam visit

The ambassadors of China and South Korea on Monday protested Prime Minister Junichiro Koizumi's weekend visit to Yasukuni Shrine, saying it hurt the feelings of their countries' people.

In separate meetings with Vice Foreign Minister Yukio Takeuchi at the Foreign Ministry, Chinese Ambassador Wu Dawei expressed "deep regrets and strong opposition" to Koizumi's surprise visit Sunday.

Although Koizumi has decided not to visit Yasukuni in August, close to the anniversary of Japan's surrender in World War II, Wu said China opposes visits to Yasukuni by Japanese leaders "at any time in any form."

China claims that the shrine, which honors 14 Class-A war criminals among Japan's other war dead, symbolizes the nation's past militarism.

South Korean Ambassador Cho Se Hyung also expressed "regret" over Koizumi's visit, and urged an early establishment of an alternative memorial for the war dead that does not enshrine Class-A war criminals.

A government panel is currently studying the creation of such a memorial.

However, Cho at the same time expressed hope that the "friendly atmosphere" between Japan and South Korea will continue during the co-hosting of the World Cup soccer finals and various other

exchange events.

It is feared that Koizumi's visit to the shrine, his second since he took office in April 2001, will spark anti-Japanese sentiments in South Korea just six weeks ahead of the World Cup.

Many South Koreans still harbor bitterness toward Japan for its colonial rule of the Korean Peninsula between 1910 and 1945.

In Naha, Okinawa Prefecture, Monday, Takenori Kanzaki, the leader of New Komeito, a coalition partner of Koizumi's dominant Liberal Democratic Party, indicated New Komeito is unhappy with Koizumi's visit and the criticism mounting at home and abroad.

"It is undesirable for the visit by the prime minister of one nation to Yasukuni Shrine to become a major issue domestically and internationally," Kanzaki said in a speech.

But Kanzaki also showed some understanding of Koizumi's action, describing it as "a private visit."

World Cup exec upset

SEOUL (AFP-Jiji) South Korea's World Cup chief Chung Mong-Joon on Monday accused Prime Minister Junichiro Koizumi of undermining efforts to successfully co-host the event in less than 40 days.

Chung, a vice president of FIFA, football's international governing body, said Koizumi's visit to Yasukuni Shrine

on Sunday had sullied the awarding of the event to the rival neighbors.

The World Cup starts May 31 in Seoul and ends June 30 with the championship game in Yokohama. FIFA awarded the event to the two neighbors partly to help them overcome past hostilities.

In a statement released by his parliamentary office, Chung said: "It directly breached the purpose and spirit of the cohosting of the World Cup finals when Japanese Prime Minister Koizumi visited Yasukuni Shrine on April 21."

'Tolerance' urged

TAIPEI (Kyodo) While Japan's other East Asian neigh-

bors have condemned Prime Minister Junichiro Koizumi's visit Sunday to a shrine for the war-dead that also honors convicted war criminals, Taiwan on Monday urged more tolerance concerning Japan's wartime history.

"Japanese Prime Minister Junichiro Koizumi's visit to Yasukuni Shrine has caused concern on many sides," the Foreign Ministry said in a press release, and that Taipei understood the domestic political reasons that triggered the visit.

"The Foreign Ministry stresses that while history cannot be forgotten, it should be viewed with a spirit of tolerance and a forward-looking attitude," the statement says.

War-bereaved leader hails Koizumi

WAKAYAMA (Kyodo) Makoto Koga, president of the Japan War-Bereaved Association, praised Prime Minister Junichiro Koizumi on Monday for visiting Yasukuni Shrine on Sunday and also for deciding not to visit it Aug. 15, the anniversary of Japan's defeat in World War II.

"The prime minister has ultimate responsibility as Japan's leader. When making a decision (on visiting the shrine), he should be influenced not merely by Japan's interests," Koga, a former secretary general of the ruling Liberal Democratic Party, told a gathering in Wakayama. Koga said he is aware that

some members of the Japan War-Bereaved Association do not share his view that paying homage at the shrine does not have to be on Aug. 15.

But he said it is essential to find a way to achieve greater understanding of the issue between Japan and neighboring countries, where visits to Yasukuni by prime ministers are a sensitive topic.

"Efforts must also be made to explain the prime minister's feelings more frankly to China and South Korea," he said.

Citizens protest

A Tokyo-based citizens' group on Monday protested Prime Minister Junichiro Ko-



SEOUL — Demonstrators shout during a rally Monday to protest Prime Minister Junichiro Koizumi's visit the previous day to Yasukuni Shrine in Tokyo. AP PHOTO

izumi's visit to Yasukuni Shrine, calling it a sign of rising militarism in Japan.

In a statement, the group said Koizumi's Sunday visit "trampled on the feelings of the families of victims of war in the Asia-Pacific region and betrayed sensible citizens in Japan."

Along with bills under discussion in the Diet aimed at smoother operations by the Self-Defense Forces during

emergencies, the statement said, "The visit to the shrine can be seen as an action leading Japan to be able to prepare for war again."

In December, the group filed a damages suit against Koizumi with the Tokyo District Court over his visit to Yasukuni Shrine last August.

The body claimed that the trip to the shrine infringed on the constitutional separation between state and religion.

『小泉の神社参拝』抗議

政府、寺田日大使に

崔成泓外交通商部長官は22日に寺田輝介駐韓日本大使を外交部に呼び、前日の小泉純一郎日本総理の靖国神社参拝について公式抗議を行った。

崔長官は「小泉総理がワールドカップ韓・日共同開催わずか一月後に控えた現時点に軍国主義の象徴である靖国神社を参拝して、日本がワールドカップ開催成功へ向けた雰囲気壊したことを、韓国国民は極めて遺憾に思う」と語ったと陪席していた外交部当局者が伝えた。

崔長官はまた、「日本国内で進められている『追悼施設』設置関連の懇談会の経過を注視している」とし、日本政府の誠意ある結論と靖国神社に合祀された韓国人の解祀を繰り返し求めた。

これに対して寺田大使は「韓国政府の厳しい憂慮と遺憾の意をそのまま本国に伝える」と語ったと、この当局者は伝えた。

／金仁杻記者

(朝鮮日報 '02年 4月 23日 総合面) ①

「日総理の神社参拝を糾弾」

『教科書本部』政府対応を迫る

日本の教科書を正す運動本部（常任共同代表・徐仲錫）は22日の昼に鍾路区のタブコル公園（旧称パゴダ公園）で、小泉純一郎総理の靖国神社参拝を糾弾する集会を開き、政府の強い対応を迫った。

運動本部は声明書で「小泉総理の神社参拝は日本の極右勢力による軍国主義の復活に免罪符を与える行為」とであると主張した。

／陳仲彦記者

(朝鮮日報 '02年 4月 23日 社会面)

◇「小泉は反省せよ」

日本の教科書を正す運動本部会員らが22日に鍾路のタブコル公園で、小泉日本総理の神社参拝場面を描いた風刺がに火をつけるや、警察が消火をしている。

／朱完中記者

(朝鮮日報 '02年 4月 23日 社会面) ②

‘고이즈미 神社 참배’ 향의

상부 대각선 (상대사역)

조성보(趙成保) 외교부장보 장
관(장관 대우) 파르스케(朴師
帥)의 국인 일본에서는 외교부
장의 참모 구인까지 문이더라(문
답보) 1904 일본 총리의 야스 구니
(安久國)신사 정변에 대해 동서 안
하였다.

조정림은 "국어사와 중리가 될
것과 한·일 공동개죄를 불과 한
달여 앞둔 시점에서 국공조의 참
소인 아소다나 신사를 참배해 일
과 아 원정림의 신원상 개회 부위

거기(충청직장)에 한국 공학의
발전이 중요하고 생각된다"고 말
한 것으로 해석했다. 한 기업은 당
시도가 섰었다.

[illegible]

이에 대해 미국의 대사는 "한국 정부의 일한 일변화 움직임은 미국에 '최대수'를 전달시켰다"고 말한 다음, 이 말을 다시 전했다.

/金仁執/人, gnikoŋ cʰosur ɕim

“日 총리 신사참배 규탄”

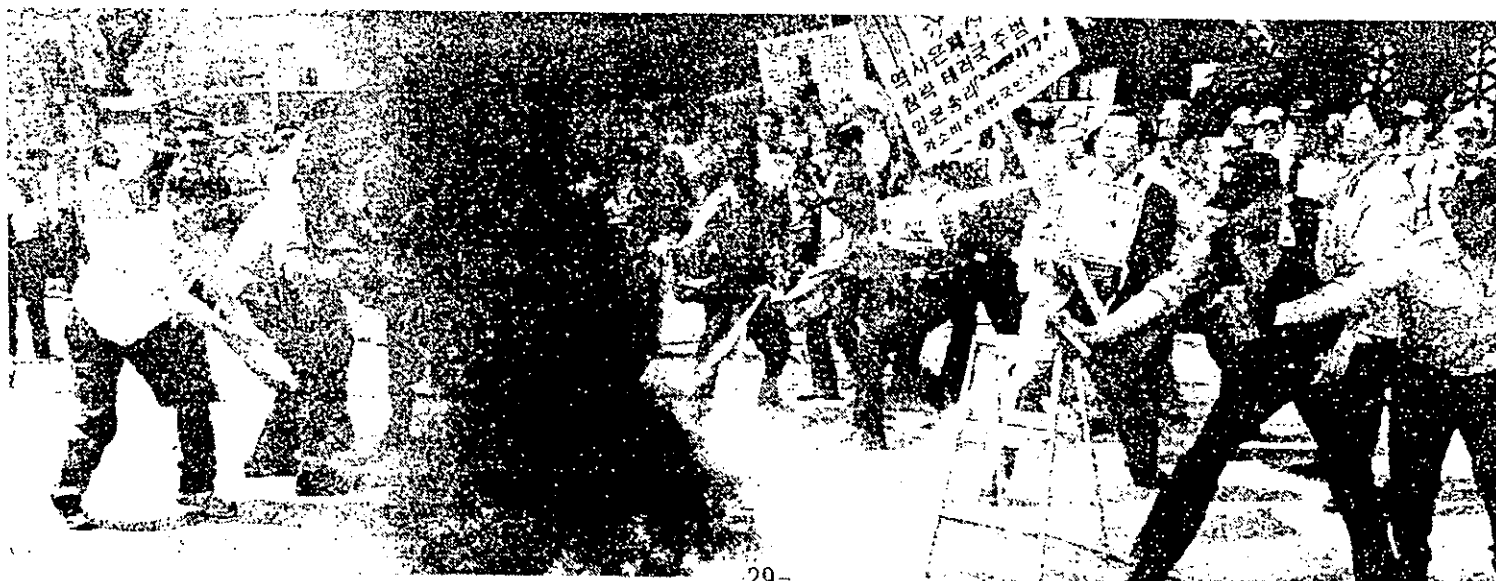
‘보통서’ 일부 정부내용 복구

[illegible]

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
CHICAGO, ILL.

한글문화연구소 창간사에서 “한글의 소의
출발의 원자 차이는 일본 국호에서의
이와는 국호수의 부합에 일치하지
않는 점”을 주장했다.

94-02 71시 www.mps.mn.gov





◇대만 위안부 할머니도... 재2차 대전 당시 일본군에 위안부로 끌려갔던 대만 할머니 5명이 29일 타이베이(臺北) 주재 일본 무역대표부 앞에서 일본 정부의 공식사과와 배상을 요구하는 시위를 벌이고 있다. 위안부 할머니들은 일본측이 5월 1일을 피해보상 요구 시한으로 정하고 민간 차원에서 보상을 지급하려는 것은 일본 정부의 책임을 회피하려는 것이라고 주장했다. /臺北=AP聯合

◇台灣慰安婦ハルモニも...

第二次大戦当時、日本軍に慰安婦として連行された台灣ハルモニ5名が、29日に台北駐在日本貿易代表部前で日本政府の公式謝罪(訳者注:原文は謝過)と賠償を要求するデモを繰り広げた。慰安婦ハルモニたちは、日本側が5月1日を被害補償要求時限として設定し、民間次元で補償金を支給しようとしていることは日本政府が責任を回避しようとするものであると主張した。

／台北＝AP聯合

(朝鮮日報 '02年 4月 30日 國際面)

2002.5.10. J. 7.

Former Chinese war slaves appeal lower court ruling

FUKUOKA (Kyodo) Fifteen Chinese men who were forced to work in coal mines here during World War II appealed a lower court ruling Thursday at the Fukuoka High Court that ordered Mitsui Mining Co. — but not the government — to pay them compensation.

The plaintiffs had demanded a total of ¥345 million in compensation from the central government and the Tokyo-based mining company.

"The government's immunity cannot be accepted," a lawyer for the plaintiffs said, "and we cannot stand without their apology."

The lawyer said the plaintiffs' legal team will cooperate with other lawyers working on similar damages suits and keep pushing until the government admits its responsibility in the case.

On April 26, the Fukuoka District Court ordered Mitsui Mining to pay ¥165 million in

compensation to the 15 men.

Presiding Judge Motoaki Kimura's ruling, which awarded ¥11 million to each plaintiff, was the first in Japan to acknowledge the liability of a company and the government over wartime slave labor.

But Kimura rejected the plaintiffs' demand for government compensation, upholding the defendant's assertion that the Constitution of the Empire of Japan spared the government from having to compensate those damaged by the exercise of state power. The Meiji Constitution was in effect between 1890 and 1947.

Mitsui Mining has also filed an appeal against the lower court ruling.

An estimated 40,000 Chinese were captured by the Japanese military during the war and forcibly brought to Japan.

產糸

日韓の外交懸隔になった昨年の教科書問題では、蓮経新聞や当事者の一人になった。問題にされた「新しい歴史教科書」が蓮経新聞と同じフジテレビ「ケイグループ」の扶桑社が発行元だったため、民族団体や反日団体による反日集会でまかれた口には、抗議先として蓮経新聞ソウル支局の電話やファックスの誘致も書かれていた。

結果的には直接の抗議や脅迫はほとんどなく、インターネット上の非難や一部電話に

よる脅迫、抗議があったくらいだ。一般の韓国人は予想外に冷静だったという事だが

の対象として紹介され、それに刺激された「独島守護」の民族団体が集団で抗議文を持つてきた。

る不満、非難として一時、執拗な抗議訪問があった。

この審判については有力紙「朝鮮日報」が論説顧問の長文のコラムで、「朝鮮は必要ないと妄言まで」など曲解と非難の論評を掲載したため、それに刺激された関連団体の

女性活動家や抗日独立運動團、
運団体の「光復会」の幹部、
太平洋戦争戦傷者補償要求団
体などだった。彼らが最も反
発したのは日本統治時代にお
ける対日協力の問題だった。
改兵にしろ慰安婦にしろ、
日本側からすれば「協力」と

あるというのだ。
筆者の老翁は日本支配下の「強制を否定したものではない。強制があったにしろなかったにしろ韓国人の日本人化つまり同化政策によって協力が進んだことは事実で、そのことが解放後になって「韓

當時たまたま臨終新聞が

る機会はなかった。

•

人たちが押しかけ抗議となつ

いふことになるが、この「協

しかし「協力といわれたの

社説で「竹島は日本の固有の領土」という日本政府の公式的立場を確認する主張を述べたことが韓国マスコミで非難

それよりも、歴史懸望をめぐっては今から三年前、筆者が日本で出版した『韓国人の歴史観』（文春新書）に対す

た。「歴史秘聞」をめぐる具
体的な葛藤の経験なので紹介
しておきたい。

力」といふ勇気が要しないと
いうのだ。協力といわれると
自らすすんでそうしたという
ことになり、これでは日本支

ては「自尊心が削がたい」という。

問題で支援活動をしている

の本质を隠蔽する歴史歪曲であり、韓国人に対する脅威で

時の日本軍と慰安婦は（支援

關係ではなくむしろ協力關係だつたであらう。一部分があるのだが、それが絶対許せないというのだった。

日本軍將兵相手の慰安婦は「強制」坂ぎんとしてゐない。民族の自尊心として、腕力」は絶対に認められないといふわけだ。だから慰安婦のことが外交問題になつたとき、韓國政府は「強制性」にこだわらず、日本政府がそれを認めない限り國內世論を説得できないとして結果的に日本の譲歩を勝ち取つてゐる。

■ 一九七〇年代以降、經濟發展を實現し、經濟をはじめスポーツ、音楽など國た祭舞台での活躍が目立つ。民

族として自信を培つてゐた。教育もマスコミもあらゆる分野で「わが國はたいてい世界で何位」と格付けに忙しかつた。

くその上昇に燃えてゐる。民族としての自信はとりあへず自尊心へのこだわりになつてゐる。「自尊心」ほど韓國人が好む言葉はない。

分かりやすくいえば体面、格好というところでもあるが、そでは「あつた」と「よめ」があるべき姿」が重要になつてゐる。韓國人の歴史認識は「あるべき姿」が基礎になつてゐるようみえる。だが、悪虐非道の日本支配」に

產和

이론과 실험

● 自責はいいが… ●

ける「久保田安喜」(黄二郎・日本側副席代表)から一九九五年の「小沢安喜」(一郎・新進党幹事長・当時)まで二十回近くある。

安喜の核心は日本の韓国(朝鮮)に対する植民地支配を正当化するもので、具体的

『装置の原形』の分類を併
りると、韓国人の間で反目的
一方で広くみられる『日本評
価』や『日本に学ぶ』などと
から『日本が悪い』とばかりし
たはとどういへない」と
するこの連載企画も、さしず
め②に該当する装置というこ
国際的には「当時としては

「日韓併合は両国の合意によって成立しているので、韓国側にもやはりいくらかの責任なり考えるべき点はある」と断ったことが問題になった。この時は露国側の抗議と外交圧力で文相が免免される事態になっている。

しかし日韓の過去の歴史について「韓国側にも問題があった」とするこの発言内容そのものは決して間違ではない。なぜならこの声は韓国人の間に広く存在するからである。

①については日韓國交正常化交渉でも大きな争点になり、結果的には一九二〇年の締結當時の合法、不法には触れず「もはや無効」として処理された。

しかし学界ではその後も日韓双方で議論が続いており、

筆者の経験でも街の西として「われわれが力いたらなかったから日本にやられたのだ」という意見はごく一般

第2部 歴史認識をめぐって ⑧

に耳にしてきた。
それに韓國の大統領自身が「なぜわれわれは日帝に支配を受けなければならなかったのか。根本原因はわれわれ自身にある」(二〇〇六年二月二十五日、朝鮮戦争五十周年の金大中大統領記念演説から)といひ、國際環境の変化にうまく対応できなかったことと國內的な状況などを指摘している。
また次のような大統領發言もある。
「われわれの國の恥について日本帝國主義のせいだけにするのはでなく、當時の國際情勢に暗かったわれわれ、國內的團結を期することができなかったわれわれ、そして國力が弱かったわれわれ一人一人のせいである」ことを、鮮やかに自覺する姿勢を持たなければならぬ」(一九八一年八月十五日、光復節の金泳煥大統領記念演説から)
韓國サイドにもこうした自覺が、省察の聲は厳然とあるのだった。
にもかかわらず、應援發言は「「安撫」とされ大臣免免にまゐつた。同じ工をいってゐるのになぜ「安撫」なのか。

この問題での「歴史摩擦」は、同じ工でも加害者である日本人が驚くことは許されないと云ふことである。だから出来事をめぐる事實關係ではない。感情の問題といふことになる。

(ソウル 黒田勝弘)

(ソウル 無田勝弘)

二世の徴兵拒否

全米日系団体が謝罪へ

歴史的姿勢轉換 反対も根強く

典で朝鮮を表明する。歴史的な姿勢の転換だが反対も根強く、徴兵を拒否した一人は「われわれの行動への真の理解にはまだ時間がかかる」と話している。

戦時中、米国内の日系人は「敵国外国人」とみなされ、約十二万人が慰

地キヤンプに強制収容されるなどの扱いを受けられた。JACCは「日本人の立場を好転させる」として兵役志願を勧める運動を展開したが、計三百十五人が「(強制収容所から解放され市民権が確保される)ことが先

決として兵役を拒否。選
拔徴兵法違反の罪などで
三十四年の刑を受けた。
四七年に特赦で全釈放
されたが、日系社会か
ら疎外され、JACLと
も感情的対立が続いた。
しかし、三世以降の世
代で「憲法に基づく権利
を堂々と主張したことは

ACLのフロイド・モリ会長が「徴兵拒否者の行動や精神を認めず、戦後も苦痛を与えた」と謝罪する。ただ、式典まで定期的にきりの二年が経過しているのが示す通り反対も根強く、方針変換は総意とはいえない。

謝罪に踏み切った背景

むしる勝らしい」との意見が強まり、二二〇〇年の全国支部による採決の結果、約三分の二の賛成多数で二年以内の公式謝罪などが決まった。

十一日の式典では、

には「市民権を擁護する団体として、正しい認識を示しておく必要がある」(サンフランシスコ支部幹部)という政治的な判断がある。徴兵を拒否して刑を受けたヨシト

「転換は正しい方向への、真大なステップだが、真の理解に向けて活動を続けたい」と話している。

(ロサンゼルス 片山雅文)

2002. 3. 30. 東京

モデル県めざす千葉



DV被害者にどう接したらいいか、研修を受ける職員＝千葉市で

「配偶者暴力（DV）防止法」は四月から全面的に施行され、被害者の相談や保護などを旨とする「配偶者暴力相談支援センター」が都道府県に発足する。熱の入れようは各自自治体でまちまち。DV対応では立ち遅れた県の二つといわれてきた千葉県の取り組みが、ここにきて注目を集めている。

（保良）

女性知事の持ち味発揮

女性国会議員の一人とされた昨年十月以降、都市部を中心とした県内のDV相談件数は、前年の一・六倍に増えた。同相談所は「DV被害は子どもの四月から」「千葉県女性サポートセンター」（配偶者暴力相談支援センター）に変わり、これまでいたといわれている。職員の集めてDV問題に関する人はいない。

職員を集めてDV問題に関する人はいない。

りではない。

相談員のレ 参画課副主幹の浅野由美

ベルアップ 子さんは「早期発見」に

保護のため20室、24時間電話相談

している。千葉市内で今、大切さを痛感。保健婦や開かれたサポートセン、支庁の社会福祉課などの職員研修では、DV被害者に接する可能性が高い人のための研修が行われた。参加したも行っている。

のは四月からセンタ
DV問題に詳しいお茶

―で相談や保護に当の水女子大学教授の戒能

たる職員。暴力によ

民江さんは、「DV防止

る心的外傷後ストレ
法は国が作ったものだ

ス障害（PTSD）が、支援センターの運営

の症状について講師は各自自治体任せですか

かに説明を聞いた。その入れ具合で大き

り、DV被害者にと
な差が出てきます。千葉

二授した二いかな 際には堂本さんが知事にな

とも空へ送られて、政策に反映している。それが大きい。その間題は

自治体によつては、健康と密度との関係がある

財致維心三里由 ため、景立東金病完二文

二、婦人相談所（産生の専門外来を設けこの

に、姉妹が五月の下旬の夏門夕天を語った。聲方上去て、下を幾こしてゐる。このW対策で、

「文藝」の二つに、
「文学」の二つに、
「文壇」の二つに、

夕一の看板を並べる欲を賣いたひ一と話して

[illegible]

早期発見へ職員教育も幅広く

の大きい。DV問題は

自治体によっては健康と密接な関係がある

財政難などを理由ため、県立東金病院に女

に、婦人相談所（売性の専門外来を設けたり

審防止法施行を機にしている。DV対策でも

設置)などに、支援デル県になろうという意

ターの看板を並べる欲を賣いたい」と話して

「まあ、いふまでもない。」

2002. 4. 2. 東京

社

説

配偶者暴力

配偶者の暴力を犯罪と規定した法律が一日から施行された。都道府県は被害者の相談や保護をする支援センターを開設したが、一時保護だけでなく、積極的な自立支援を怠っていない。

配偶者暴力の被害者救済は、本来の仕事ではないと断っていた婦人相談所も、法的根拠ができて仕事がいやすくなったはずだ。

女性に対する暴力を根絶するためにつくられた「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律」は、既に一部が昨年十月から施行されている。

できる。違反者には懲役か罰金が科せられることも抑止力になった。これまで発令された保護命令の件数は、接近禁止が百二十四件、退去命令が一件、接近・退去双方の命令が四十四件だった。この数字が示すように、保護命令は被害者の安全を確保する上で重要な役割を果たしている。

自立支援への配慮を

被害者も安心して利用できるようにすべきだ。

「夫婦げんか」で片付けられがちな配偶者暴力が、犯罪との認識を促める点でも意義がある。

支援センターとしてさらに大切な役割は、被害者を一時保護にとどまらず、自立できるレベルを敷くことだ。自立支援をするには情報提供だけでなく、健康保険が受けられるようにすることも重要だ。

被害者が身に危険を感じた時に地方裁判所への申し立てによって発令される「保護命令」は、今年一月までの過去四カ月間に、百六十九件にものぼっている。

配偶者暴力の被害者の相談や保護を行う「配偶者暴力相談支援センター」関連法を整える必要もある。同法の実効をあげるには、研修などを通じて関係機関の職員の意識を変えることも重要だ。

保護命令は、被害者への接近を六メートル以内から開設された。被害防止のため、被害者の安全を確保する上で重要な役割を果たしている。

文部科学省の審議で作
製された左の書は、後のパ
シフィックに、この終り
の題のほかに系統的に三
らゝるる、ウエーダー
ブリー（社会的・文化的
女性性の問題）について
解答を乞ふ質問が多数
盛り込まれ、彼等奎け
ている。男共共同筆題撰
前大田の留學大友廣良
富の「このパンフレッ
トの記述は」に、製成しな
い上、雄略巻を裏明して
取り、文部科学省は配布
先の趣旨が明かなど対応
を検討している。

日本人の美意識否定

[illegible]

は、このパンフレットだ
けにとまなない。
文部科学省の決定に
格し、衣箱から使用さ
れる高校の教科書には「大
和と柳澤」や「ますらお」
という書題を批判した
り、「大のなかにては伝統
的な異装異服にこたわ
るべき」といふ意見もあ
る。でも家康といふ英雄
由はない」との表現には
「記述が不足しており
家族について理解がた
い」と検定意見がしたが
「生活を衣にすること
は、血縁関係のない者間上
同様な力が増える。家
族を導く人々が増える。」
と、
山谷氏は「男女の差別
は決してあつてはならな
いが、すぐれた日本人は
意識は大切にしなければ
ならない。ジェンダー
フリー教育の行き過ぎ
は、今後を憂念で通告し
ていきたい」と話して
いる。

（川瀬弘室）

[illegible]

又、昭和十三年の「女子学生生活」によつて、女子の生活費は平均の二、三割ト作費に充てられ、約二百五十万円を支出したが、内容は一いちいちチエックしてゐたといふ（男女共同参画学雑誌）といふ。批判の多い記述については「男女の溝」を考へざるを、かげつて「異感」としてゐる。

を「しぜう」するに「下
る」を導ける。
別のページでは、「同
性の人々について同性
を嫌ふといふことは、
『だり前』の遺族」と
罵成しないとした。

「生まれたと喜から、男

2002. 4. 23. J. 7

U.S. child sex abuse scandal 'is like Sept. 11' for church

BOSTON (AP) Cardinal Bernard Law told parishioners that the sexual abuse scandal was a "wakeup call" for the Catholic Church and said "immediate and decisive changes" were required to stem a crisis that "some have likened to Sept. 11."

Law, who has been at the center of much of the growing criticism over the church's handling of sexually abusive priests, appeared in public Sunday for the first time since Easter as he and America's other cardinals prepared for a rare meeting this week at the Vatican.

"The Vatican needs to understand that the abuse scandal is 'a very serious issue undermining the mission of the church,' he said.

"Some have likened the situation to last year's Sept. 11 tragedy, a crisis which shocks the heart and soul and which must spark immediate and decisive changes in order to prevent a possible recurrence in the future," Law said.

The Roman Catholic cardinals of New York, Baltimore, Miami and Detroit had messages of encouragement and explanation read or played to their congregations Sunday.

Cardinal Theodore McCarr-

ick of Washington spoke on television about his hopes for the meeting in Rome, saying it should give Pope John Paul II the chance to convey his concern for the victims, his disappointment in letting down faithful Catholics, and his pain over the tarnishing of the church's image and its good works.

The pope also discussed troubles confronting the church. Speaking to Nigerian bishops about the church's need to safeguard celibacy, the pope said they are obliged to investigate and take action against churchmen engaged in scandalous behavior.

"Behavior which might give scandal must be carefully avoided, and you yourselves must diligently investigate accusations of any such behavior, taking firm steps to correct it where it is found to exist," he said.

When they meet with the pope and other Vatican officials Tuesday and Wednesday, the cardinals will be looking for guidance and backing on a wide range of issues, including whether the church should ever consider reassigning sex offenders and creating a policy for reporting abuse claims to police.

Lifting the veil on sex abuse

Critics say child molestation rife in Catholic Church

By SHAWN POGATCHNIK

DUBLIN, Ireland (AP) — Across the globe this holy season for Christians, a troubled Roman Catholic Church is expressing repentance and, increasingly, being forced to pay for its sins.

From Australia to Ireland, church leaders have been criticized for protecting priests who sexually abused boys and girls without punishment, often for decades. The record has left the church's moral authority weakened and its finances vulnerable to potential lawsuits from tens of thousands of emotionally scarred victims.

In several countries, church leaders have published blueprints for reform, overhauled their re-

cruitment and scrutiny of seminarians, and promised to report abusive priests to the police instead of transferring them to another parish. More than 100 priests have been imprisoned, scores more forced to issue apologies and resign.

Pope John Paul II, in his most detailed public comments on the subject, said in his pre-Easter message that the church "shows her concern for the victims and strives to respond in truth and justice to each of these painful situations."

Critics, led by victims of pedophile priests, say Catholic leaders are responding grudgingly and with the preservation of their own position principally in mind. Others say the church's response is

scattershot with too little leadership from Rome.

"The church is trying to squirm away like a snake. They have more to hide than they would have us believe," said John Kelly, leader of Irish Survivors of Child Abuse.

His 800-member group rejects as inadequate a landmark deal between Ireland's government and bishops to compensate an estimated 3,000 victims from church-run industrial schools and orphanages.

Kelly, who says he was repeatedly raped and whipped by priests in a rural school in the mid-1960s, would rather get the only priest still alive thrown in jail than receive a single cent in compensation.

"Anyone they feel they can buy off, they do it. But I want vindication," Kelly said.

Most Americans' attention this year has focused on the case of one Boston priest, John Geoghan, accused of abusing more than 100 children while being shuffled from parish to parish.

But similar stories have shocked congregations in Australia, Britain, Canada and France. Analysts say it's doubtful that any major Catholic community has been spared, although in many countries past abuse remains a secret.

Even in predominantly Catholic countries where pedophilia has yet to emerge as an issue, the church's unbending policy on clerical celibacy is under assault from other sex scandals, often involving the homosexual harassment of young priests and altar boys.

The latest high-profile casualty came Thursday in the pope's Polish homeland, when Archbishop Józef Teofil Paetz resigned after being accused of making sexual advances to priests and seminarians. Earlier this month a Florida bishop resigned after admitting he molested a teenage seminarian in the 1970s.

Nowhere has lifting the veil on sex abuse caused more trauma than in Ireland, an overwhelmingly Catholic country long renowned for exporting priests worldwide.

Ireland's equivalent to Geoghan was the Rev. Brendan Smyth, who preyed on young boys over a 40-year career that took him all over Ireland and to parishes in the American states of North Dakota and Rhode Island. His case, revealed in 1994, provoked the collapse of an Irish government and a cascade of allegations against other priests.

Smyth died in prison in 1997 after



AFTER THE FALL — Boston's archbishop, Cardinal Bernard Law (right), gestures as he conducts a Good Friday Mass at the Church of the Holy Cross in Boston, March 29. Around 200 protesters gathered outside during the service to pray for the victims of abuse by members of the clergy and call for Law's resignation over his alleged mishandling of a serial pedophile priest. AP/WIDEWORLD



of children. But the leader of his Norbertine religious order, Monsignor Kevin Smith, revealed the church's instinct for protecting its own when in his own resignation letter he insisted Smyth had been repeatedly transferred to deter him from forming "attachments" with children.

While church officials have vowed to no longer let child molestation go unpunished, a study published this week in the monthly Jesuit magazine, *America*, suggests that a surprisingly high percentage of Catholic officials worldwide are aware of a sex abuser in their midst.

The Rev. Joseph Guido, a Dominican priest who is an assistant psychology professor at Providence College in Rhode Island, said he had surveyed 81 church officials from one globally organized Catholic order.

"Church leaders' direct knowledge of sexual abuse was more widespread than had been anticipated," he said.

His research found that 83 percent of North American officials surveyed knew about abuse allegations against at least one colleague. In the Caribbean and Central America, the figure was 43 percent, in the rest of the world about 33 percent.

"Sexual abuse of children by priests is a problem for the church everywhere," Guido said.

confront allegations of systemic abuse in Catholic institutions.

In 1993, about 200 former residents of Australian schools run by the Christian Brothers, an Irish teaching order infamous for its harsh discipline, filed suit alleging they were repeatedly raped and beaten by brothers. The church in 1996 settled out of court for \$2.6 million, a deal that left each of the victims with \$2,000 to \$7,500.

Similar grievances are still working their way through Canada's courts over decades of abuse at a closed Christian Brothers orphanage in St. John's, Newfoundland.

The province's government paid \$7 million to victims in 1996, shortly after the Christian Brothers' schools network in Canada filed for bankruptcy when faced with massive lawsuits.

The order today faces \$50 million in outstanding claims from more than 120 victims and the Newfoundland government, which hopes to recoup money it paid out.

In France, nearly 30 priests have been convicted over the past decade of pedophilia. One, the Rev. Rene Bissey, received an 18-year sentence after being convicted of raping or molesting 11 boys in the mid-1980s, and the priest's bishop received a suspended sentence for keeping him in a secret, the first such conviction worldwide. But French courts have dismissed other cases of al-

ing that it is too long ago.

In England and Wales, 21 Catholic priests were convicted from 1995 to 1999 for abusing children, and the archbishop of Westminster, Cardinal Cormac Murphy-O'Connor, has been accused of allowing abuse by one priest, Michael Hill, to go undetected. On Thursday, Hill was charged with sexually assaulting seven boys and girls between 1960 and 1989, after serving more than three years in prison for nine other assaults.

But the British church has also taken the most comprehensive look in Europe at what's gone wrong. A 2001 report by a former appeals judge, Lord Nolan, said all church officials, including volunteers, should be subject to police checks and any allegations of abuse investigated swiftly.

In Ireland, church and government leaders have issued a string of apologies and, in January, unveiled a compensation package for people abused in schools and orphanages, most of which are long closed.

The church agreed to pay the government \$116 million, mostly in donated property; and the government in turn would establish a board to pay settlements projected to run possibly four times higher. Anybody who accepts compensation by this route must drop personal lawsuits.

The Irish church has also ad-

who is supposed to encourage people to report abuse to a network of "child protection delegates" — all of them priests — a move that is being copied in other countries.

"Only in the last 20 years have we seen a separation of church and state in Ireland, and people have begun to talk openly about child abuse," said the child protection officer, Paul Bailey, a former veteran social worker who took his new post last July.

Bailey conceded it was "questionable whether people know my office is even here." He said information on how Catholics could report abuse generally wasn't posted on church bulletin boards, nor had his office referred a single new case to police.

He is also advising priests on how to protect their own reputations.

"Priests should observe common-sense rules for ensuring they do not put themselves in situations where they can be accused," he said. "A priest now should never be in a room with a child on his own. We're encouraging priests to hear a child's first confession on the altar, to have the child walk up the steps to the priest where everyone can see."

He said this advice "annoyed and frustrated" some priests, who consider being friendly with kids a favorite part of their jobs. "Their understandable reaction is,



THE EVIL AMONG US — Pope John Paul II arrives in St. Peter's Square at the Vatican prior to celebrating his outdoor Easter Mass, March 31. In a pre-Easter message, the pope said that the church "shows her concern for the victims of sexual abuse by priests and strives to respond

2002. 4. 25. J.7.

Catholic priests in Bahamas abused kids

NASSAU (AP) The Roman Catholic leader of the Bahamas admitted Tuesday that priests and lay workers here have sexually abused children, and said perpetrators have been dismissed.

Archbishop Lawrence Burke called the abuse "insidious and sinful," but refused to provide any details, including when cases had occurred and how many priests or workers had been punished.

"We've had cases, and we've handled them according to the policy," the Jamaican-born archbishop said in a telephone interview. "But yes, absolutely, people have been dismissed. That includes priests."

As Burke made the comments, Pope John Paul II told U.S. cardinals meeting in Rome that there was no place in the priesthood "for those who would harm the young," saying sex abuse by priests was both a crime and "an appalling sin in the eyes of God."

The pope made his toughest

statement since allegations of sex abuse by priests began pouring out in January, shaking the Roman Catholic Church in the United States.

Burke, who is set to attend the conference this week, called a news conference Monday to answer reporters' questions. He told one that the church should try to "understand whether there is a connection between a life of celibacy and this deviant behavior."

Burke reassured people that Catholic schools and churches were safe for children, and released copies of a policy he said the church in the Bahamas adopted in 1994.

"The archdiocese will not tolerate pedophilia or any form of child abuse by any clergy; religious, lay person, whether an employee or volunteer," the eight-point document states.

It says the church would act promptly to investigate allegations, and that confirmation would lead to the permanent removal of the offender

from his ministry.

It also says the church would abide by Bahamian law by reporting accusations to the police and assisting in investigations.

Burke said that complaints had been registered with the attorney general's office.

But the director of public prosecutions, Bernard Turner, said he has worked in the attorney general's office since the 1980s and knew of no complaints filed or prosecutions of Catholic priests or laymen.

The church's policy said it examined the background of its workers to ensure new priests and staff had never faced sexual allegations. It also said it would help rehabilitate offenders and support victims and their families to aid in their emotional and spiritual recovery.

Priest in rape case

WARSAW (AFP-Jiji) A Polish priest is being investigated for allegedly beating up a 60-year-old man, raping him and then threatening to kill him if

he revealed the incident, prosecutors said Tuesday.

The 44-year-old Roman Catholic priest, who has not been named, stands accused of raping the man following a boozy dinner after first of all beating him up, spokesman Romuald Sitarz told the PAP news agency.

The priest faces a 10-year prison sentence if convicted, prosecutors in the town of Tomaszow Lubelski said.

The man was "knocked to the ground, received several kicks to the thorax and a fractured rib," the spokesman said.

The incident was reported to have occurred in January in a flat belonging to the elder man, who was apparently a friend of the priest.

The priest is also accused of "threatening to kill the victim if he revealed the incident," according to the report.

The priest is not being held in custody, but has been banned from leaving the country, the spokesman added.

エイズの原因となるHIV（ヒト免疫不全ウイルス）に感染しても、数種類の抗レトロウイルス薬を組み合わせて使うと、体内でHIVが増殖するのを食い止め、エイズの発症を抑えることができる。だが、長く使っていると個々の薬に対する耐性を持ったHIVが登場して薬が効かなくなる。副作用も出てくる。

こうしたことを一つ一つ克服してエイズ治療は進歩していくのだが、途上国の場合、それだけでは問題は解決しない。そもそも治療の前提となる保健・医療施設が整っていないれば、抗レトロウイルス薬を服用するではないからだ。

国連エイズ特別総会のコミットメント宣言は「薬剤耐性が生

バルナラブル論争

新感染症時代

▶▶17

じるリスクを減らすために注意を喚起する二十一世紀の世界で、年々から実施する。深くモニターを続けながら行うは、貧しい国の悲惨な現実には先、抗レトロウイルス療法を含め、進国にも情報としてどんどん伝、可能な範囲で最も高い基準のHIV/AIDSを減らすのに手に入、I/V/AIDS治療を緊急に提供、I/V/AIDS治療を緊急に提供、現実を情報として繰り返し提示、していくよう努力する」と指摘、現実を情報として繰り返し提示、する。つまり、抗レトロウイルス療法は選択肢の一つではあ、でも、唯一の選択肢ではなく、現実には「可能な範囲」のHIV

HIV感染の社会的要因

V/AIDS治療であるとは、到底、考えられない地域や国もたくさんある。

だが、そうだからといって、途上国に抗レトロウイルス薬を供給するのは無意味だと切っ

捨てることもできない。ヒト、モノ、カネ、そして何よりも情

報がやすやすと国境を越え、リアルタイムに近い状態で地球上

は、各国の代表が「それじゃ困

る」「いくらなんでもこの表現

はないよ」とさんさんもあつ

たため、コミットメント宣言に

は表現が違ふわい分かりにく

い部分があるうえ、英語なら一

つの単語なのに日本語にすると

簡潔で適切な訳語が見つからな

い部分もある。「HIVに感染

しやすくなるような立場に個人

を置く」は英語なら「バルナラ

ブル」の一語。直訳すると「弱

い」「傷つきやすい」という意

味だが、コミットメント宣言の

草案ではこの「バルナラブル」

がHIV感染と結びついて大論

争になった。

「HIV感染に弱い」「HIV

（宮田一雄）
毎週金曜日に掲載

2002.5.4. 読売

犯人や夫からの暴力、ドメスティック・バイオレンス(DV)の被害にあった女性たちが、自らの体験を生かして被害者支援を行う「DVサポートセンター」を設立した。警察や裁判所などへの付き添いサービスや就労支援講座などを通して、孤立しがちな女性の心と生活を支える。

DVサポートセンターは東京都内に事務局を置き、三月中旬に設立された。四月から本格的に活動を始め、既に口コミで付き添いサービスの依頼が舞い込んでいる。今後、チラシなどを通じて利用を呼びかけるといふ。

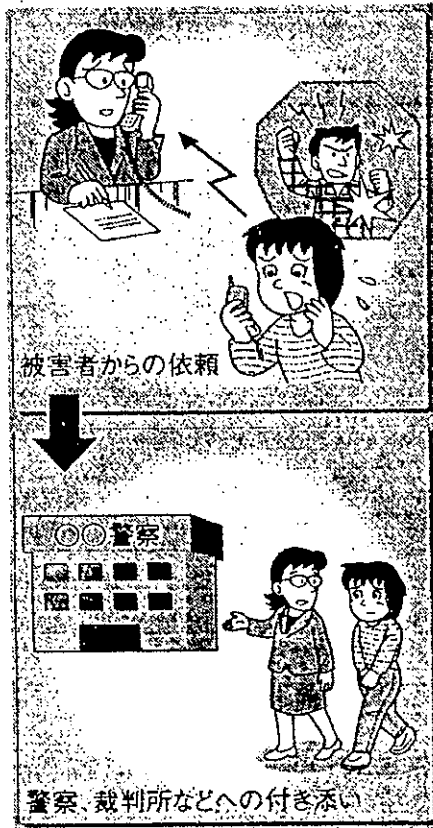
活動内容は①被害女性からの依頼を受け、様々な場所に行き添いサービスや権利擁護活動の新しい生活を始めるために仕事探しのノウハウを伝える就労支援講座の開設②電話相談やサポートグループの運営など。

付き添いサービスは、まず被害女性からの依頼を携帯電話(070・5201・0977)月木金曜日の午後七時(九時)で受ける。事情を聞いた上で、メンバーが警察への被害の訴え、裁判所への離婚調停などの申し立て、行政機関や病院に付き添う。利用料は一回千円(初回は会費料五百円が必要、交通費別)。当面は東京近郊を対象にしている。就労支援講座は間もなく開講する予定だ。

運営委員は約十人で、全国婦人相談員連絡協議会会長の

付き添って

被害者支援



DV 体験者が心のケア

就労講座も

都内にサポートセンター

原田恵理子さんが共同代表。半数以上は、DVの被害を受けた経験を持つ三十代から五十代の女性で、訓練を生き抜いたという意味でサバイバーと呼ばれる。同センター共同代表の一人の森望さん(51)

は、夫の暴力に耐えかねて小学生の子どもを連れて八年前に家を出た。警察や裁判所、市役所などの手続きを一人で

「夫に見つかるとかもしないと思うと、体がすくんで外に出るのさえ怖かった。不慣れた交渉で言いたいこと

が言えず、傷つくことも。そばにたれかがいてくれたらと痛切に感じた」と話す。森さんはホームヘルパーを

しながらDV被害者の自助グループに参加。被害者を支援するサービスの必要を感じ、仲間と設立にこぎ着けた。運営費はすべてカンパなどでまかなっており、台所事情は厳しいが、メンバーは「被害にあった人がさらに嫌な思いをしないですむよう、寄り添いたい」と言う。犯罪被害者支援に詳しい武蔵野女子大教授の小西聖子さんは「被害を受けたからこそ分かる思いや知識があり、サバイバーが支援にかかわるのは心強い。公的機関ではできない独自の試みとして意義がある」と話している。

2002.5.6. 産経

解答乱麻

男女混合が急速に広がりを見せている。県や市町村の教育委員会が率先して指導している例も少なくない。ジェンダーチェックと称して、男女で区別することを、なんでもやり玉に挙げる。体育着やランドセルを同じ色にせよ、体育の時間も男女混合にせよ、端午の節句やひな祭りも差別だと主張される。こうした男女無差別主義は恐ろしい弊害を生む危険がある。

林 道義



いう痛感。また自分は男なのか女なのか、どちらなのかという痛感。そのほかにも日本人という痛感。故郷や学校や会社への痛感など、多くの痛感の累積によって、自分が描き定まらない性同一性障害に陥るばかりでなく、自我そのものが健全に形成されない恐れが出てくる。

子供は三歳くらいから始まって思春期までには、自分が男または女の特性を持っていることを意識的に確信し、それなりの行動基準が確立されていなければならない。さもないと、価値観や考え方の面で自分に自信が持て

教育が広まると、五年後十年後には青少年の心の病が増える恐れがある。

それを防ぐためには、男女の区別を科学的に正しく教え、その上で両性の分業と協力、正しいあり方について考えさせる教育が必要である。

男女の区別を正しく意識させることはむしろ必要であり、混合などのもやもやさせ教育はきわめて危険である。

男らしさと女らしさは社会的・文化的に作られたものではなく、生まれつきのものだということは、いまや脳科学によって証明済みである。

この生まれつきの男らしさと女らしさを自由に出すことが妨げられると、心は不当なストレスにさらされる。必ず悪い影響が出るであろう。

男女の違いを否定する教育は、子供たちの心に不自然なひずみを与える危険な暴挙と言わざるを得ない。

ジェンダーフリー教育は、愚かを通り越して、子供たちの健全な心の発達を阻害する犯罪と言つべきである。

ジェンダーフリーの害毒

東京女子大教授

る。男女の区別をしないと、子供たちのアイデンティティが健全に作れない、つまり自我が正常に発達しないからである。

アイデンティティとは、「自分が自分らしいと思えばよい」というような簡単なものではない。いくつもの層から成り立っている複雑なものである。

たとえば、家族の一員だと

ってアイデンティティが形成される。もちろんそれらの中心には、自分とはこういう人間だという確信があり、それも大切である。

「こういう同心的な層をなす痛感の集まりが、アイデンティティの本質である。中でも、自分は男または女だ」という自己意識はアイデンティティの基礎であり、た

いへん重要である。

このままジェンダーフリー

2002.5.6 読売

「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）」に基づき、保護命令の適用第一号になった女性の保護期限が切れ、女性側は再度申し立てを考えている。

メディア戦略局映像部
松本 美奈

昨年十月に施行された同法には、夫が妻を殴るなどのDV（ドメスティック・バイオレンス）被害者を守る新たな手段として、保護命令が盛り込まれた。被害者からの申し立てを受けて裁判所が加害者に対して出す命令で、被害者本人への六か月間の接近禁止と、同居住宅からの二週間の退去の二種類がある。

保護命令の適用第一号となったのは、大阪府在住の四十代の女性。申立書などによると、夫は六十代の元公務員。約二十年前に結婚して以来暴力を受け続け、けがが絶えなかった。法施行を待って昨年十月、娘二人と府立女性相談センターに駆け込み、保護命令を申し立てた。大阪地裁は数日後に退去命令と接近禁止命令を出している。

女性によると、夫から電話が頻繁にかかり、今も嫌がらせが続いているという。女性は自宅に電話を設けていないが、夫は、女性の職場や実家、娘の携帯電話などに連絡して、居場所を教えるように迫った。担当弁護士の警告を受けても、嫌がらせはなくなり、恐怖心は募るばかり。先月末、六か月間の接近禁止命令の期限が切れたため、再申請を行う構えだ。

この事例は、施行前から指摘されてきた法の問題点を浮き彫りにしたといえる。

まず、保護命令期間の短さだ。DVの要因は複

5/6 読売

DV防止法 施行半年で問題点が明確に 保護命令の運用に見直し求める声多く

雑かつ根深く、とても六か月間で解決できる問題ではない。法律は「接近禁止命令について再度の申し立てができる」としている。だが、公証人役場で二万千円の費用をかけて宣誓供述書を作成し、裁判所に申し立てをするよう求めるなど煩雑な手続きが必要で、被害者の負担が重すぎる。

また、同法は電話による「接近」を禁じていない。そのため加害者は電話やファクス、メールなどを使って近づいてくることが多い。保護命令で規制できる行為を現実に見直しすべきだろう。

保護の対象が被害者本人に限られ、実家の親きょうだいと一緒にいる子どもが対象からはずれている点も問題だ。子どもを復讐のきっかけにしようとする加害者が少なくないからだ。

DV被害の実態に詳しい「戒断民江・お茶の水女子大教授（法社会学）」は、「保護命令の効力は、離婚調停や裁判、子どもの面接交渉など一連の手続きが終わるまで継続することが望ましい」と指摘する。内閣府の有識者アンケートでも、「申し立て手続きの簡略化」や「被害者の子どもへの接近禁止」など、保護命令の運用の見直しが必要だと、四割が答えている。

最高裁によると、昨年十月から今年三月末までの約五か月間で三百九十二件の申し立てがあり、二百八十八件に保護命令が出された。

大阪の女性のケースをはじめ各地裁で迅速な決定が下され、命令を無視した夫が全国で既に五人逮捕されるなど、保護命令を巡る裁判所などの対応が、今まで沈黙してきた被害女性を勇気づけている点は評価したい。だが、施行半年たつて、問題点も明確になってきた。法律のより柔軟な運用に向けて、早期の改正が望まれる。



国際平和旅団で
インドネシアに入る

野田 真紀さん

人権を研究。これを生か
そうと就職活動をするう
ち「旅団」を知った。昨

年6月、カナダで非暴力
トレーニングを受け合
混雑するインドネシア西

格。「環境への適応力が
評価されたみたい。小さ
いころから引っ越しが多
かったからかな」

人との交流し、非暴力主義
の人権・平和活動家の求
めに応じて付き添う。現
地の人々を対象に、紛争

解決の手法を考える学習
会も開く。「外国人が臨
にいると暴力は振るわれ
娘の挑戦。父親から「や
らないです。問題解決は

シャカルタで語学研修
のあと、分離独立運動で
トレーニングを受け合
混雑するインドネシア西

そうは言っても、一人
娘の挑戦。父親から「や
らないです。問題解決は
りたいたことをやったら

なんです」
そうは言っても、一人
娘の挑戦。父親から「や
らないです。問題解決は

世界の紛争地で非暴力
の市民活動家を丸腰で履
き、当事者間の対話の場
を作り出す非政府組織

(NGO)の「国際平和
旅団」(本部ロンドン)。

日本人女性初のボラン
ティア団員として2月初め
インドネシアに向かう。

「昨年10月のつもりが、
直前にテロ事件が起き、
ちょっと心配のいで」

不慮の出来事、心配の



危険？ 行動せずに

後悔するのはいやなの

現地の人たちの力で、とい
うのが旅団の立場。中
立を守ります」

先死に死ぬなと諭された。
両親の心配が痛いほど
わかる。

神奈川県出身。法
政大学経営学部卒。法
政大学経営学部卒。法
政大学経営学部卒。法

テクノ音楽が趣味。「現
地の民族楽器を使って気
持ちは和ませることがで
きたらいいな」

2011年、東京在住

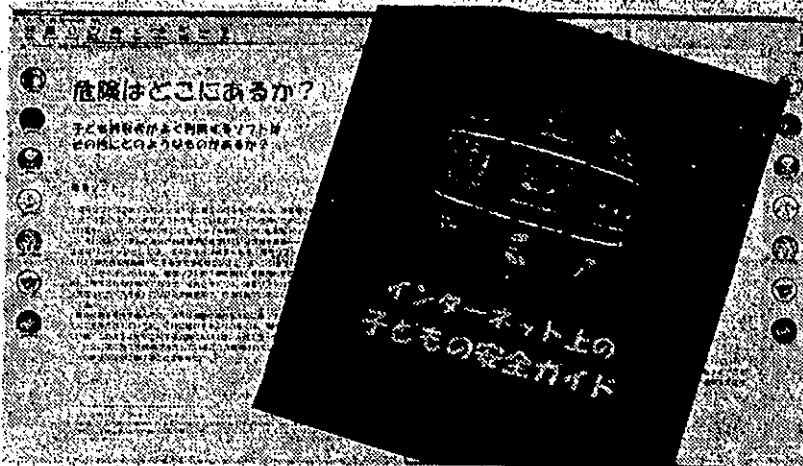
2002.5.9 金日

パソコン・ネットに悪質画像

児童ポルノから子供たちを守ろう

NGOが「安全ガイド」

日本語版刊行



インターネットに流れる悪質な画像や児童ポルノから子どもたちを守る「インターネット上の子どもの安全ガイド」がこのほど刊行された。非営利NGO（非政府組織）国際ECPAT（エクパット）（本部・タイ）が二昨年、英語で作成した冊子の日本語版。「日本人にも理解を」と翻訳、出版は英国政府が資金協力した。「明珍美紀」

●情報を選択

インターネットの児童ポルノは、性的搾取を受ける児童の問題だけではなく、パソコンを操作する子どもがそれを目にしたリ、ポルノの製造者が偽名を使って、子どもに近づき危険性もある。そこでガイドが勧めるのは、本人向けの基準「セーフティ・オンライン」を策定している。

●学校では

学校でもインターネットを利用した授業が普及しつつあるが、日本語版を監修した「ECPAT/ストップ子ども買春の会」共同代表の宮本潤子さん（48）は「子どもたちがインターネットを安心して有効に使えるよう、保護者だけでなく教師にも必要な知識を身につけてもらえれば」と話した。

★各機関への連絡先

- ◆「ECPAT/ストップ子ども買春の会」（☎03・5338・3226）。日本語版（変型A4判48頁）の申し込みは同会（送料は自己負担）へ。ホームページ（<http://www.iajapan.org/ecpat/20020327press.html>）からもダウンロードできる。
- ◆「インターネット協会」の「セーフティ・オンライン」はホームページ（<http://www.iajapan.org/rating/>）からもダウンロードできる。
- ◆「インターネットホットライン連絡協議会」（☎03・3452・6420、<http://www.iajapan.org/hotline/>）。

受信者が情報を選択する定している。「フィルタリング」システムの活用だ。

●ホットラインで協力

「このサイトにはヌード写真があります」「暴カシオンがあります」な、情報の発信者あるいは第三者機関が、インターネットに流れる内容を一一定の基準に従って格付け（レイティング）し、それをもとに受け手が見たくない情報を遮断できる仕組みだ。日本でも各種フィルタリングソフトが発売されているが、児童ポルノに

2002.5.10 J.7.

Asians flock to Net for porn: report

SINGAPORE (Reuters) Asian Internet users flocked to pornographic Web sites in March, with Singaporean executives and South Korean students topping the list, a four-country report by NetValue shows.

Some 10.7 million South Koreans headed to adult sites in March, a hefty 72 percent jump from the year before, the Internet measurement firm said Thursday.

Taiwan, Hong Kong and Singapore all saw a 30 percent to 40 percent jump in the number of visitors to the sites. In Taiwan, 2.5 million unique users clicked on porn sites, with 715,700 in Hong Kong and 373,100 in Singapore.

Given Singapore's "strict law of enforcement against all sorts of vices, the Internet offers a convenient source to other unorthodox materials," NetValue Sales Director Alan Choo said.

Asians also spent more time at porn sites.

Internet surfers in Taiwan were glued to adult material on their screens for an average of 90 minutes in March, Hong Kongers spent 73 minutes, Singaporeans 66 minutes, while Koreans were captivated for just half an hour.

Students across the four countries were also spending more time on porn and downloading more Web pages, NetValue said.

2002. 5. 10. J. T.

Cardinal Law admits knowing of abuse in '84

Los Angeles Times

BOSTON — Cardinal Bernard Law on Wednesday testified that he knew as early as 1984 that John Geoghan — then a priest in the Boston Archdiocese — was having sexual encounters with young boys.

"I was aware that there was involvement because ... of having removed him out of one parish and putting him between assignments before sending him back to another," Law said in an extraordinary, daylong deposition at Suffolk County courthouse here.

Testifying in a civil lawsuit brought by 86 alleged victims, Law conceded that he recognized his signature on an attachment to a 1984 letter from a woman who said Geoghan had abused her sons and nephews.

But again and again Wednesday, the cardinal said that he had no recollection of the actual letter from Marge Gallant.

"I found that to be absolutely amazing," said Mitchell Garabedian, an attorney for the 86 alleged Geoghan victims.

"He didn't recall the letter even though the envelope said: 'Urgent,'" Garabedian said after Wednesday's ques-

tioning concluded. "He just didn't recall Marge Gallant stating that her children were being abused."

It was Garabedian who forced the unusual interrogation of the nation's senior Catholic prelate. After the Boston Archdiocese pulled out of a \$15 million to \$30 million settlement with his clients last week, Garabedian demanded an immediate opportunity to depose the cardinal.

Law, who on at least four other occasions has failed to appear for scheduled depositions, arrived by police escort Wednesday in a silver limousine with darkened windows. A small crowd waited outside the courthouse in the city's financial district, some carrying protest signs aimed at the cardinal.

Diocesan lawyer Wilson Rogers Jr., one of several attorneys who accompanied Law on Wednesday, declined to comment on the day's proceedings.

In his black suit and clerical collar, Law looked grim as he entered the courtroom. The cardinal has rebuffed calls for his resignation in the face of a clerical sexual abuse scandal that has shaken the Catholic Church in the United



CARDINAL BERNARD LAW (second right) leaves Suffolk County courthouse Wednesday. AFP-JUPHOTO

States and around the world.

The crisis erupted in January when the Boston Globe published documents showing that church officials knew of Geoghan's long pattern of molesting children. Rather than removing him from the

priesthood, the records revealed, church leaders simply placed Geoghan in new parishes — where he continued to work with children.

Geoghan was convicted in January of a single count of child molestation. He is serv-

ing a 10-year prison sentence. The scandal escalated in April when other records were made public, showing that the church also had protected the Rev. Paul Shanley, an alleged pedophile. Shanley, arrested last week in San

Diego, was arraigned here Monday on three counts of child rape.

The Boston Archdiocese has provided prosecutors with the names of close to 100 priests accused of sexual abuse over a 40-year period.

2002.5.10 日曜



レソト北部の村で幼い子どもたちの世話をする祖母たち。両親のエイズ死で、祖父母が子育てに復帰している＝福田伸子

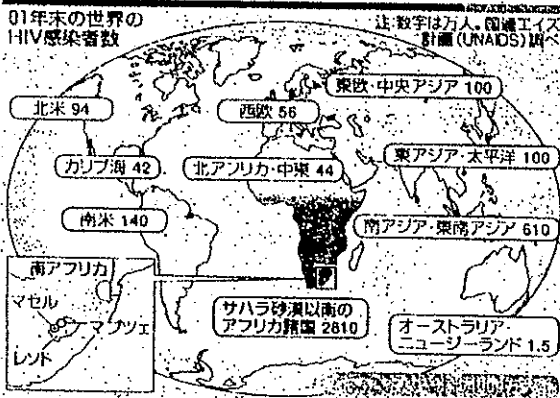
エイズ禍と闘う 最前線に女性

アフリカ・レソト

南アフリカの中にボツンとある人口約200万の小さな王国レソト。成人の20%以上がエイズウイルス（HIV）に感染、多くの死者が出ている。こうした中で市井の女性たちが在宅の患者を支える組織をつくり、予防のため女性用コンドームを使う運動を進めている。軍隊なども対策に乗り出した。ロンドンに本部のある非政府組織（NGO）国際家族計画連盟（IPPF）の現地視察に同行した。（マセル＝福田伸子）

患者支援ボランティア・予防啓発

物資手渡しし孤児も世話



「天空の王国」と呼ばれるレソト。全土が標高千以上、面積は約3万平方キロ。日本の四国の約1.6倍だ。労働人口の約4分の1が南アで出稼ぎをしている。首都マセルの北約90キロ、標高2千メートルを超える山道を、そぞろの白いTシャツを着た女性グループが登っていく。体調を崩したパトリシアさん（44）が息を切らして走り込んでいた。夫は95年、エイズで亡くなった。自身も最近、子宮がひどく、起きあがるのがつらい。口を開くと、かび状の潰瘍で真っ白だった。

女性の自衛策にも力

北部の町マツエ。正午前、外資系製靴工場の前で、レソト家族計画協会がエイズ予防のキャンペーンを始めた。メンバーが女性用コンドームを掲げ、使い方を説明。女性向きの確実な予防策として、声を張り上げた。

女性用コンドームは1個50セ（約6・7円）で、男性用と比べ10倍の値段だ。しかしこの日、同協会が販売した数千個に工場で働く女性たちが殺到し、あっという間に売り切れた。

レソトで女性用コンドームが普及した背景に、女性の識字率が高く、啓発しやすいといった事情がある。結婚に際して、男性は口ボラと呼ばれる結婚金を花嫁の実家に払うのだが、その額は数妻のある女性ほど高くなる。両親は女の子の教育に力を入れ、結果的に男の子より読み書きが得意になる。

「性感染症（STD）にかかる兵士たちの数は一般人の5・5倍。軍隊にとって、いまや最大の脅威はエイズだ」。レソト

軍隊を覆う最大の脅威

「性感染症（STD）にかかる兵士たちの数は一般人の5・5倍。軍隊にとって、いまや最大の脅威はエイズだ」。レソト

アフリカのエイズ危機。サハラ砂漠以南のアフリカには、世界のエイズウイルス（HIV）感染者の7割にあたる約2800万人が集中する。エイズに関する教育や啓発の遅れ、診療施設や医薬品の不足、避妊具も買えない貧困、女性の地位の低下などを背景に、感染率が急増。国連エイズ計画によると成人の感染率は最悪のボツワナでは35%に達し、ジンバブエ、スワジランドで25%を突破。レソトは約24%。

「性感染症（STD）にかかる兵士たちの数は一般人の5・5倍。軍隊にとって、いまや最大の脅威はエイズだ」。レソト

女性たちはパトリシアさんのために祈り、錠剤を含嚥。持ち寄った果物や野菜、ビスケット、ろうそくやマッチといった品々を手渡した。女性グループは3年前、ボランティアで活動

を始めた。集落の長老の後押しを受けている。エイズで倒れるのは一世代若い、働き手たちが多い。一発倒しても手当てを受けられず、ただでさえ貧しい家族は困窮果てている。リーターのド

ラさんは活動に乗り出した理由を説明する。欧米のNGOも支援に乗り出している。ドラさんをはじめ、15人のメンバーはだいたい50歳前後。子育てをどうに終えた世代である。近隣集落の女性たちも福音、同様のボランティアグループは周辺で12を数えるという。

グループは最近、孤児の世話に力を入れている。ドラさんの娘がたった一人で両親を失った子も21人。祖母が育てているケースが多いが、「村人がみんなで、面倒をみていこう」と話し合っている。ドラさんは話す。

2002.5.12. 読売(夕)



DV被害者支援のノウハウも、
実例を交えて紹介している。

「オレンスII(DV)」に苦しむ女性の「駆け込み寺」、NPO法人「かながわ・女のスペース・みずら」(横浜市)が十周年を迎えたのを機に、これまでの活動を二冊の本にまとめた。民間シェルター(緊急避難所)の最古参として、相談や支援に当たってきた経験を広く伝えていきたいという。

英語の「MS(Misc)」が、寄せられる相談に対処と日本語の「シェルター」を含めていく中で、DVへの問

DVから保護 10年間の記録

性への悩みに電話で応じる「女性のための何でも相談」として、一九九〇年にスタートした。夫の暴力に悩むタイ人女性を保護したのがきっかけで九三年にシェルターを開設、昨年四月には神奈川県と協力で「協働シェルター」を開いた。「発足当初は離婚問題や育児と仕事の両立支援などを念頭に置いていました

問題意識を深めていきまし
た」と、代表理事の橋原啓
子さん(63)は振り返る。
これまで受けた相談は七
千件以上。以前は外国人女
性からの相談が多かったの

合が増えているという。
昨年十月にDV防止法が
施行されたが、被害者の支
援は、活動実績を顧みずき
たこうした民間シェルター
に負うところが大きい。先
達の「みずら」へは、全国
各地のグループから問い合わせも寄せられる。

民間シェルター活動を本に

「ポートのノウハウ」行政機関との協力・連携などを、実例を交えて紹介している。また、DV防止法を踏まえ、現行制度下で可能な支援や問題点、課題もまとめた。
女性への暴力に対する社会や行政のサポートはこの十年で様変わりした。「しかし、女性を取り巻く状況は基本的に変わっていない。シェルターの需要もますます高まっているので、この本が、被害者支援活動をしてみたいという人へのアドバイスになれば」と橋原さんは話している。

未だの滑走路 37年目の成田

■ 中 ■

空港の西10°。移転先の交流があった。

川喜平さん(73)は昨年の「空港決定」の66年。成田市の天神地区の反対派農家だった7年前、土地を売却した。「限界だった。畑を売るのは農民の屈辱だが」。計画地内の居住農家の319番目。暫定平行滑走路実現につながった「決断」の陰に、当時の首相との心

「そう、元首相の……」。成田市の天神地区の反対派農家だった7年前、土地を売却した。「限界だった。畑を売るのは農民の屈辱だが」。計画地内の居住農家の319番目。暫定平行滑走路実現につながった「決断」の陰に、当時の首相との心



⑤「成田には誠意が必要だ」と語る村山富市元首相(左)と町部子(右)の握手を見る小山喜平さん(右)の顔。



⑥「成田には誠意が必要だ」と語る村山富市元首相(左)と町部子(右)の握手を見る小山喜平さん(右)の顔。

交流が生んだ決断

95年 村山首相からの手紙

知の紙一枚。これが民権だ。主権が……と反対運動。デモや集会に参加しながら黙々と畑を耕した。土地を売らないの。百姓の運動、とでも。支援団体との

あつれきも生じた。83年以降、反対同盟は3派に分裂し、小川さんたちも「あくまで百姓として」と計画地内4戸で小川派を結成した。転機は62歳の91年。ぼろうごがんに。目の前山首相が登場。「民の心

「誠意のこもった手紙じゃった。わしも誠意で応えた」。78歳の村山さんは白眉を下げた。一人の信頼関係を国が否定したのが成田闘争。せめて情理を尽くそうと。今もサツマイモを送ってくれる。ありがたい。今冬、

を分けるのでは」と95年1月、手紙を出した。「反対派のレッテルを張られ疎外された。民主主義とは何か、納得できる回答を」。村山首相と亀井静香運輸相から「二方的な空港づくりが苦しみを与えた。申し訳ない」と信じた。一まして騒音下に暮が願いた。小川さんはなるんでは……」

2002. 4. 23. J. 7.

Koizumi, Kawaguchi briefed on closure of sex slave fund

Former Prime Minister Tomiichi Murayama on Monday briefed Prime Minister Junichiro Koizumi and Foreign Minister Yoriko Kawaguchi on the discontinuation of compensating World War II sex slaves under the Asian Women's Fund, according to government officials.

Murayama issued separate reports to Koizumi and Kawaguchi on the May end of the AWF project that has provided "comfort women" with financial compensation, the officials said.

During his meeting with Kawaguchi at a Foreign Ministry facility, Murayama requested continued support for a separate project that seeks to provide the women with medical and welfare assistance.

Kawaguchi voiced appreciation for the organization's efforts and assured Murayama that the Foreign Ministry will continue to support its activities, the officials said.

The project is aimed at providing former comfort women in Indonesia with social welfare services, such as new residential facilities.

It also seeks to enhance, via

the provision of various goods and services, the living standards of women in the Netherlands who suffered incurable physical and psychological wounds as a result of sexual slavery.

The AWF's board of directors decided in February to discontinue its "Atonement Money" program, through which it has paid ¥2 million apiece to South Korean, Philippine and Taiwanese applicants.

As of early April, 236 women had received payments, according to AWF officials.

The fund was established in July 1995, based primarily on donations from the public.

It ran into difficulty after the payment program was inaugurated in South Korea in January 1997, with many former sex slaves reportedly refusing to accept money from the fund in lieu of an official apology and compensation from the Japanese government.

Seoul, which has also provided former comfort women with financial aid, asked the fund to cease its payments in September 2000.

2002. 4. 23. 神奈川新聞

女性基金で外相に
活動内容など報告

村山元首相

財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」の村山元首相（元首相）は、二十二日午後、小泉純一郎首相、川口順子外相と個別に会談し、五月一日に元従軍慰安婦への償い金支給事業が打ち切られるのを前に、これまでの活動内容などを報告した。

村山氏は外相との会談で、償い金支給事業後の活動について「医療、福祉事

業は継続するので外務省の応援をお願いしたい」と要請。外相は基金の活動を高く評価し「償い金事業は一段落するが、引き続き協力していきたい」と約束した。インドネシアなどでの高齢者向け福祉施設建設や、医療活動などを重点に活動を継続する予定。

女性基金は国民からの募金などを基に一九九五年七月に設立。韓国、フィリピン、台湾の元従軍慰安婦を対象にした償い金支給事業では今年四月現在、二百三十六人に総額四億七千二百万円が支給された。しかし、二〇〇〇年九月に韓国政府から償い金の支給をやめるよう申し入れがあり、今年二月の理事会で事業の停止が決まった。

償い金約300人受給

アジア
女性基金
フィリピンで追加認定

「女性のためのアジア
平和国民基金」(アジア
女性基金、村山富市理事
長)は1日、元日本軍慰
安婦の「償い金」受給の申
請受け付けを終了する。
最終的な受給者数は約3
00人になる見通しだ。
同基金は国民からの募
金5億5900万円を1
人200万円ずつ支給し
てきた。基金の残額は8
700万円で43人分しか
ないが、1日までに申請
手続きを終える人が60人
程度いるとされ、同基金
は不足分の再募金を急ぎ
よ呼びかけている。
基金側は「プライバシ

「保護」を理由に国別の
受給者数は発表していな
いが、これまでに韓国、
フィリピン、台湾の計2
36人が受給した。
償い金支給には「日本
政府による国家補償を回
避するものだ」との批判
があり、韓国、台湾では

政府内も含めて反発が強
く、受給者は低迷してい
た。ところが、昨夏に申
請を締め切ったフィリピ
ンで、「相当数の追加認
定があった」(基金事務
局)といい、今後の受給
者の大多数はフィリピン
人とみられている。